

平成21年度（2009年度）

小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口再開発事業

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあつては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成21年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成21年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成21年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）	23
11	平成21年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成21年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成21年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成21年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	財政用語	31

※地方財政状況調査及び健全化判断比率等の数値は速報値です。

1 平成21年度予算の状況

平成21年度の一般会計の財政運営は、依然として低迷する経済情勢等により地方譲与税および税連動交付金が大幅な減収となりましたが、経常経費を厳しく抑制し、限りある財源の重点的効率的な配分の上、さらなる市民サービスの充実と市民満足度の向上に努め、また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策にも配慮しつつ、将来の財政需要に備え各種基金へ積み立てました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 緊急雇用創出事業関連経費約5,300万円、介護保険特別会計繰出金約4,400万円、民間保育所改修費等補助金約3,800万円、可燃ごみ処理委託料約3,800万円の増額補正
- 第2回補正 認証保育所開設準備補助金約2,300万円、新庁舎建設基本構想策定委託料約1,100万円の増額補正
- 第3回補正 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業約3億6,600万円、主要地方道15号線用地取得に伴う物件補償費1億2,000万円、民間保育所改修費等補助金約6,000万円、緊急雇用創出事業関連経費約4,800万円、（仮称）中町四丁目緑地用地取得費約4,200万円及び前年度繰越金約9億円を財源として基金積立金（財政調整基金4億円、都市再開発整備基金2億円、職員退職手当基金1億円）の増額補正
- 第4回補正 生活保護扶助約2億3,800万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約6,200万円、市税還付金及び還付加算金約5,800万円、介護給付費約4,700万円、新型インフルエンザワクチン接種費助成金約4,600万円の増額補正
- 第5回補正 図書館窓口等委託料約7,300万円、新庁舎建設基本構想策定市民検討委員会支援委託料約700万円の債務負担行為の補正
- 第6回補正 武蔵小金井北第1自転車駐車場撤去工事約2,100万円の債務負担行為の補正
- 第7回補正 地域活性化・公共投資臨時交付金事業約1億8,700万円、普通退職4人から7人への増加分等約1億4,200万円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業約1億200万円、JR中央本線連続立体交差事業負担金約6,600万円の増額補正
- 第8回補正 梶野公園実施設計委託料約400万円の繰越明許費の補正

（単位：千円）

平成21年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	35,037,000	219,547	22,120	1,656,566	486,084	0	0	△ 302,068	0	2,082,249	1,801,902	38,921,151
特別会計	19,532,669	598,457	△ 76,306	△ 419,459						102,692		19,635,361
国民健康保険特別会計	9,344,488	173,508	10,943							184,451		9,528,939
下水道事業特別会計	1,994,202	7,364	△ 211,887							△ 204,523		1,789,679
受託水道事業特別会計	761,100	25,139	36,000	△ 74,613						△ 13,474		747,626
老人保健医療特別会計	26,602	4,536								4,536		31,138
介護保険特別会計	5,409,287	381,918	88,638	△ 344,846						125,710		5,534,997
後期高齢者医療特別会計	1,996,990	5,992								5,992		2,002,982
合 計	54,569,669	818,004	△ 54,186	1,237,107	486,084	0	0	△ 302,068	0	2,184,941	1,801,902	58,556,512

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074		300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491		300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967		200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498		100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129			281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063			403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027			678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55			△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002			325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916		221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2			102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275		9,172	20,556,976	—	0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757	7		2,000	△ 168,750	19,828,245	—	0.1%
平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	△ 410,669	1,242		380,000	△ 789,427	19,525,343	—	0.9%
平成7年度	31,367,681	30,746,236	621,445	30,445	591,000	△ 40,602	203,935	10,410	500,000	△ 326,257	19,238,420	—	3.1%
平成6年度	32,355,082	31,723,110	631,972	370	631,602	631,602	409,001		550,000	490,603	18,614,141	—	3.4%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

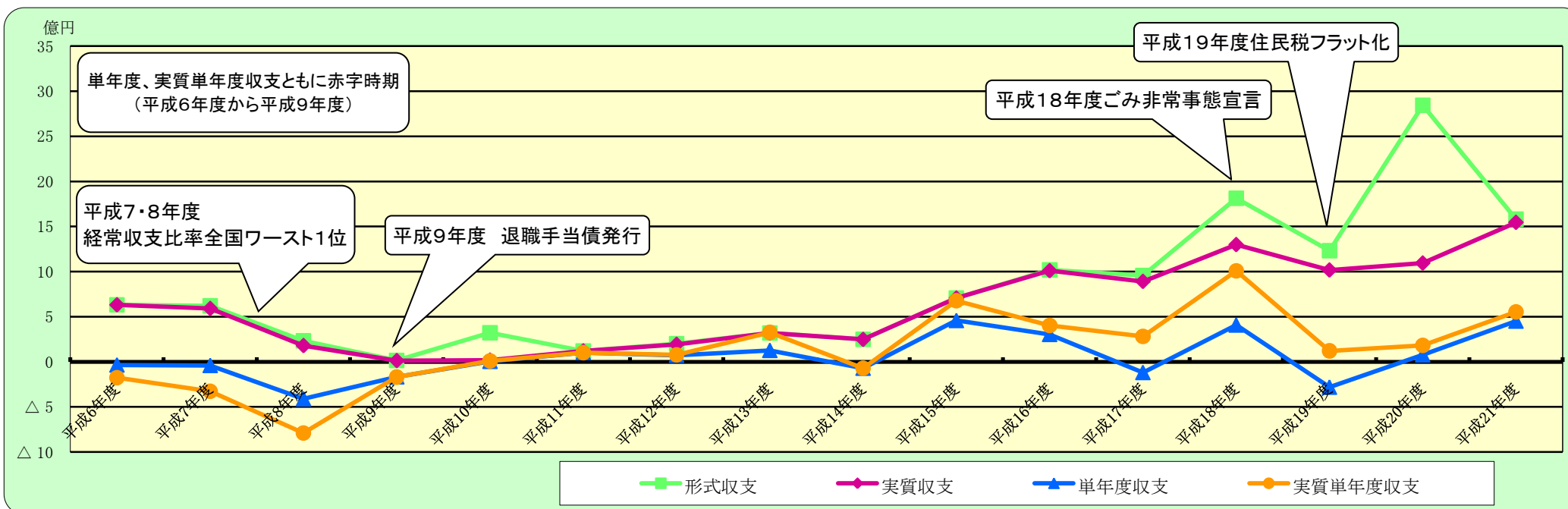
○地方財政状況調査による。(普通会計)

小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去15年間を対象としています。）

平成21年度は実質収支額は約15億円となり、実質単年度収支も約5.5億円となりました。
さらなる行財政改革を進め、将来の世代への負担の先送りとなる臨時財政対策債の発行抑制にも留意しながら、市民満足度の一層の向上に努めます。

(単位：千円)

年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
形式収支	631,972	621,445	232,594	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371
実質収支	631,602	591,000	180,331	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065
単年度収支	△ 35,244	△ 40,602	△ 410,669	△ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997
実質単年度収支	△ 176,243	△ 326,257	△ 789,427	△ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071



※地方財政状況調査による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約0.4億円の増、地方譲与税および税連動交付金は約1.2億円、国庫支出金は約20.1億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、固定資産税が土地の評価替え等により増となりましたが、依然として低迷する経済情勢等により地方譲与税および税連動交付金が減となりました。臨時財政対策債は市民サービスの維持・増進を図るため1.3億円と前年度対比4億円の増としました。

国庫支出金は約20.1億円の減となりましたが、定額給付金給付事業補助金で約16.6億円、市街地再開発事業補助金で約10.1億円の減となったためです。

繰入金は約1.8億円の減となりましたが、都市再開発整備基金で約1.5億円、職員退職手当基金で約1.5億円の減によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,940,655	51.4	19,905,495	51.5	35,160	0.2
市 民 税	11,084,122	28.5	11,307,229	29.2	△ 223,107	△ 2.0
固 定 資 産 税	6,713,855	17.3	6,452,416	16.7	261,439	4.1
軽 自 動 車 税	40,442	0.1	39,271	0.1	1,171	3.0
市 た ば こ 税	410,069	1.1	445,472	1.2	△ 35,403	△ 7.9
都 市 計 画 税	1,692,167	4.4	1,661,107	4.3	31,060	1.9
2 地 方 譲 与 税	189,320	0.5	205,517	0.5	△ 16,197	△ 7.9
3 利 子 割 交 付 金	159,617	0.4	204,884	0.5	△ 45,267	△ 22.1
4 配 当 割 交 付 金	48,326	0.1	59,711	0.2	△ 11,385	△ 19.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,483	0.1	20,935	0.1	△ 452	△ 2.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,067,646	2.8	1,002,516	2.6	65,130	6.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	96,832	0.2	204,324	0.5	△ 107,492	△ 52.6
8 地 方 特 例 交 付 金	207,986	0.5	211,163	0.5	△ 3,177	△ 1.5
9 地 方 交 付 税	59,619	0.2	58,667	0.2	952	1.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,187	0.0	14,355	0.0	△ 168	△ 1.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	157,098	0.4	147,410	0.4	9,688	6.6
12 使 用 料	616,014	1.6	680,557	1.8	△ 64,543	△ 9.5
13 手 数 料	468,175	1.2	495,846	1.3	△ 27,671	△ 5.6
14 国 庫 支 出 金	3,574,488	9.2	5,588,992	14.4	△ 2,014,504	△ 36.0
15 都 支 出 金	4,704,187	12.1	4,187,518	10.8	516,669	12.3
16 財 産 収 入	58,482	0.1	79,528	0.2	△ 21,046	△ 26.5
17 寄 附 金	140,599	0.4	133,064	0.3	7,535	5.7
18 繰 入 金	1,142,708	2.9	1,325,631	3.4	△ 182,923	△ 13.8
うち財政調整基金繰入金	300,000		300,000		0	0.0
うち職員退職手当基金繰入金	250,000		396,000		△ 146,000	△ 36.9
19 繰 越 金	2,843,303	7.3	1,232,132	3.2	1,611,171	130.8
20 諸 収 入	330,417	0.9	322,519	0.8	7,898	2.4
21 市 債	2,971,800	7.7	2,610,800	6.8	361,000	13.8
建 設 事 業 債	1,671,800	4.3	1,710,800	4.5	△ 39,000	△ 2.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000	3.4	900,000	2.3	400,000	44.4
合 計	38,811,942	100.0	38,691,564	100.0	120,378	0.3

※地方財政状況調査による。(普通会計)

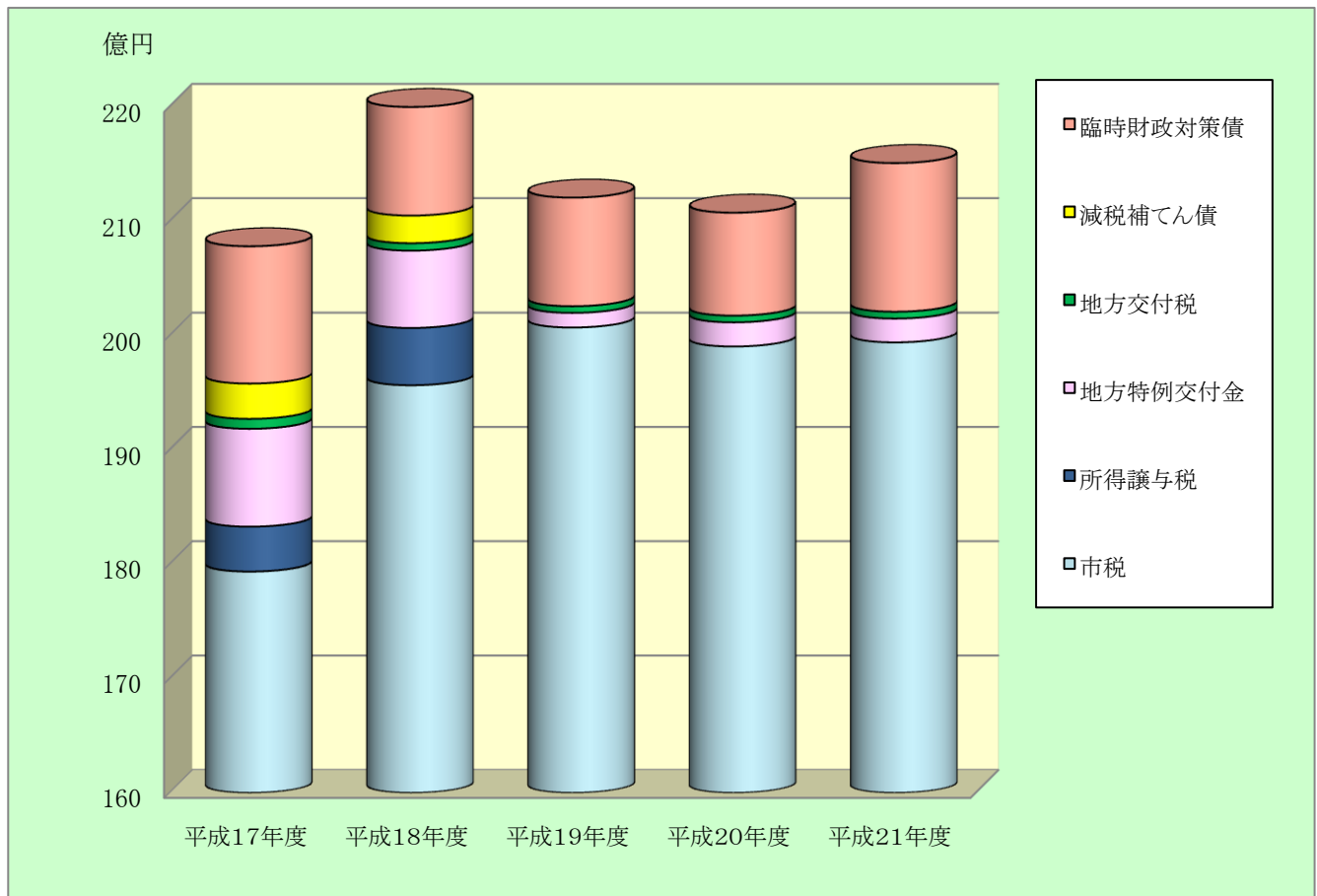
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成21年度は臨時財政対策債の増額により、総額約4.3億円の一般財源が対前年度増となっています。

毎年度、国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響がある「地方交付税」、地方への税源移譲に係る「所得譲与税」（平成16年度から平成18年度の暫定措置）、国の恒久減税の補てん措置等に係る「地方特例交付金」、「減税補てん債」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」の歳入状況です。平成21年度決算で4.34億円増額していることがわかります。

(単位：百万円)

歳入	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市税	17,936	19,566	20,071	19,905	19,941
所得譲与税	393	501	0	0	0
地方特例交付金	856	676	128	211	208
地方交付税	87	65	58	59	60
減税補てん債	309	242	0	0	0
臨時財政対策債	1,200	1,000	950	900	1,300
合計	20,781	22,050	21,207	21,075	21,509
構成比	59.0%	60.2%	58.0%	54.5%	55.4%
増減額		1,269	△843	△132	434
歳入総額	35,235	36,655	36,557	38,692	38,812



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

衛生費、土木費、教育費は減ですが、総務費、民生費が増となっています。

総務費は約16.0億円の増で、退職金で約0.5億円の減ですが、定額給付金で約16.4億円の増等によるものです。

民生費は約10.6億円の増で、老人保健医療事業会計繰出金で約0.5億円の減ですが、国民健康保険事業会計繰出金で約3.4億円、生活保護扶助で約1.8億円の増等によるものです。

衛生費は約1.8億円の減で、可燃ごみ運搬・処理委託料（事業系）で約0.7億円の増ですが、中間処理場事務所棟等新築工事で約1.0億円、可燃ごみ処理委託料で約1.0億円の減等によるものです。

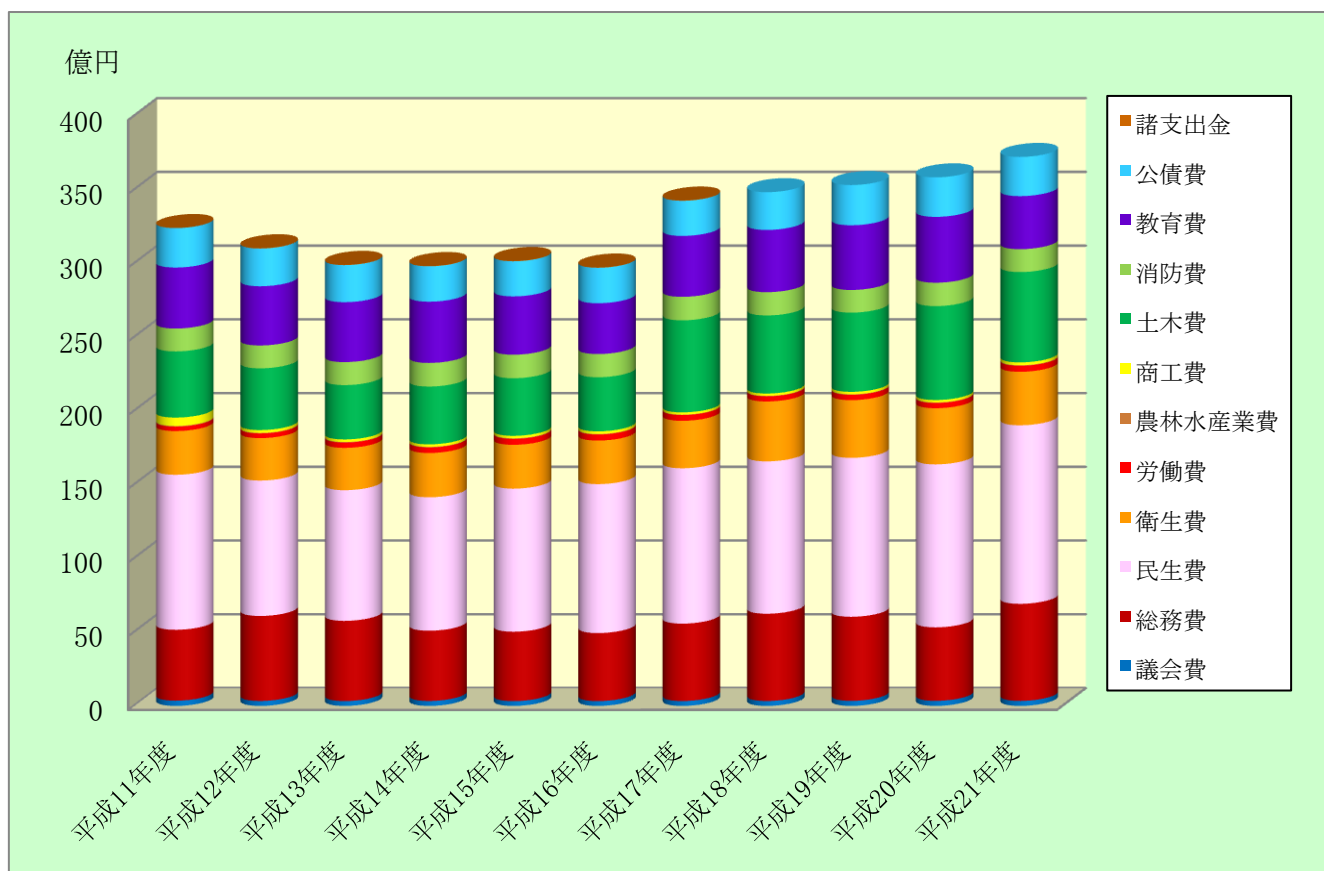
土木費は約2.5億円の減で、JRまちづくり側道整備事業用地取得費で約9.2億円、東小金井駅北口区画整理事業で約4.5億円の増ですが、武蔵小金井駅南口再開発事業で約20.3億円、都市計画道路3・4・12号線用地取得費で約2.3億円の減等によるものです。

教育費は約8.7億円の減で、小中学校校務用・教育用パーソナルコンピュータ購入費で約0.8億円、小中学校テレビ（地上デジタル放送対応分）で約0.6億円の増ですが、小中学校の耐震補強工事で約7.5億円、退職金で約1.4億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	338,698	0.9	342,774	1.0	△ 4,076	△ 1.2
2 総務費	6,583,434	17.7	4,983,625	13.9	1,599,809	32.1
3 民生費	12,111,047	32.5	11,053,298	30.8	1,057,749	9.6
4 衛生費	3,626,690	9.7	3,810,074	10.6	△ 183,384	△ 4.8
5 労働費	407,318	1.1	355,165	1.0	52,153	14.7
6 農林水産業費	37,700	0.1	37,044	0.1	656	1.8
7 商工費	193,676	0.5	163,099	0.4	30,577	18.7
8 土木費	6,124,677	16.5	6,370,405	17.8	△ 245,728	△ 3.9
9 消防費	1,553,579	4.2	1,584,527	4.4	△ 30,948	△ 2.0
10 教育費	3,594,615	9.7	4,466,192	12.5	△ 871,577	△ 19.5
11 公債費	2,660,137	7.1	2,682,058	7.5	△ 21,921	△ 0.8
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	37,231,571	100.0	35,848,261	100.0	1,383,310	3.9

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
議会費	355	335	329	334	325	327	330	332	343	343	339
総務費	4,808	5,764	5,438	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583
民生費	10,513	9,186	8,863	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111
衛生費	2,965	2,880	2,872	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627
労働費	300	316	356	377	398	407	388	350	358	355	407
農林水産業費	45	34	41	36	44	36	30	30	39	37	38
商工費	568	193	175	172	165	181	153	158	164	163	194
土木費	4,488	4,186	3,682	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125
消防費	1,552	1,551	1,561	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553
教育費	4,135	4,015	4,064	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595
公債費	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660
諸支出金	2	19	18	18	17	17	17	0	0	0	0
歳出合計	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約1.2億円の減となり、扶助費は伸び、人件費が大きく減となっています。また投資的経費は減ですが、補助費等で増となっています。

人件費は約4.1億円の減で、職員給で約2.8億円、退職金で約1.9億円減等によるものです。

扶助費は約3.2億円の増で、生活保護扶助で約1.8億円、訓練等給付費で約1億円、介護給付費で約0.6億円の増等によるものです。

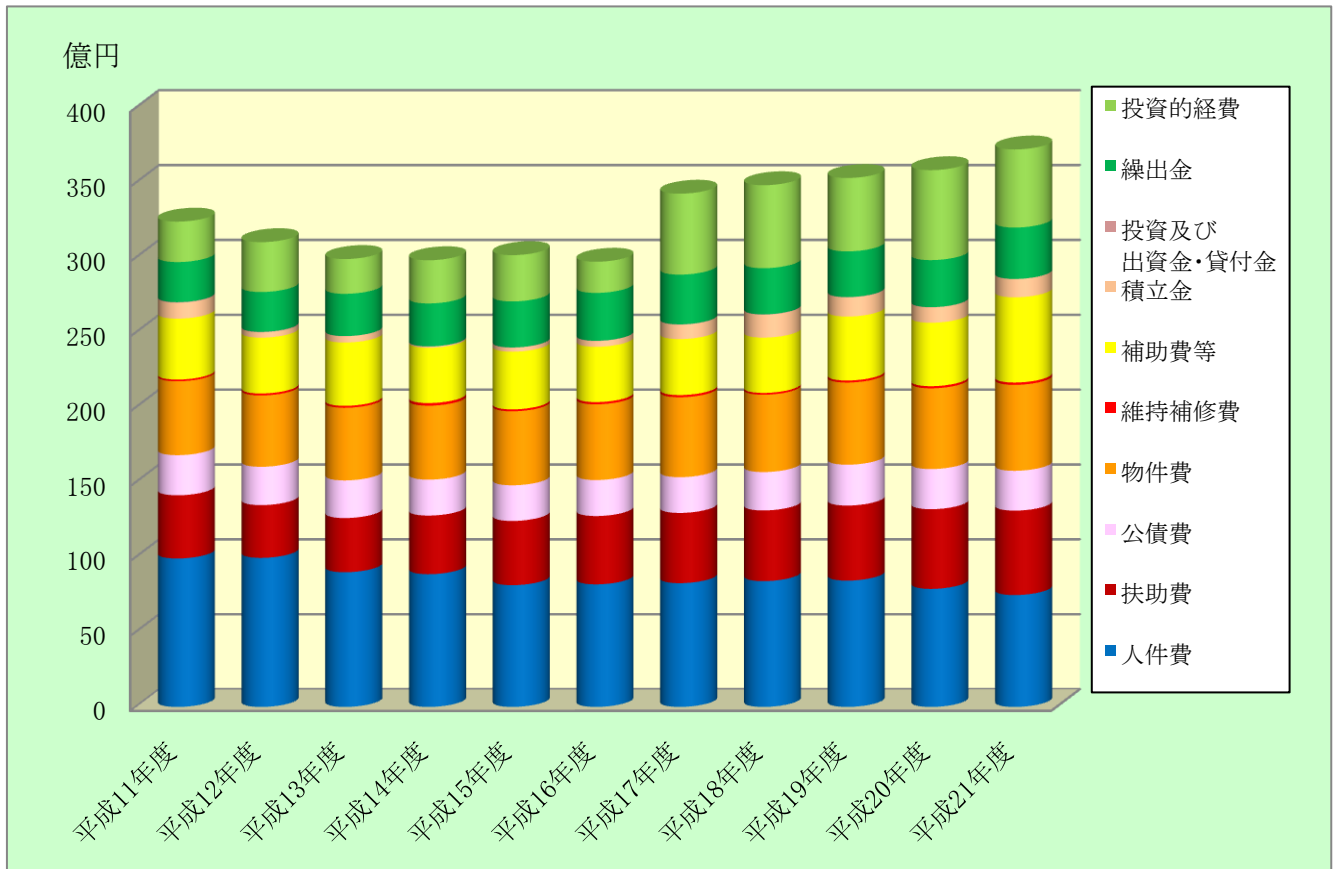
投資的経費は約7.9億円の減で、JRまちづくり側道整備事業用地取得費で約9.2億円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料で約4.5億円の増ですが、武蔵小金井駅南口再開発事業で約20.3億円、小中学校の耐震補強工事で約7.5億円、都市計画道路3・4・12号線用地取得費で約2.3億円の減等によるものです。

補助費等は約14.5億円の増で、可燃ごみ処理委託料で約1億円の減ですが、定額給付金で約16.4億円の減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,469,485	20.1	7,883,797	22.0	△ 414,312	△ 5.3
うち職員給	4,708,653	12.6	4,986,767	13.9	△ 278,114	△ 5.6
扶 助 費	5,640,433	15.2	5,320,640	14.8	319,793	6.0
公 債 費	2,660,137	7.1	2,682,058	7.5	△ 21,921	△ 0.8
義務的経費計	15,770,055	42.4	15,886,495	44.3	△ 116,440	△ 0.7
物 件 費	5,738,804	15.4	5,389,934	15.0	348,870	6.5
維持補修費	155,654	0.4	144,725	0.4	10,929	7.6
補助費等	5,690,899	15.3	4,236,831	11.8	1,454,068	34.3
積 立 金	1,219,724	3.3	1,027,519	2.9	192,205	18.7
投資及び出資金 貸 付 金	6,371	0.0	11,471	0.0	△ 5,100	△ 44.5
繰 出 金	3,433,036	9.2	3,143,335	8.8	289,701	9.2
投資的経費	5,217,028	14.0	6,007,951	16.8	△ 790,923	△ 13.2
合 計	37,231,571	100.0	35,848,261	100.0	1,383,310	3.9

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

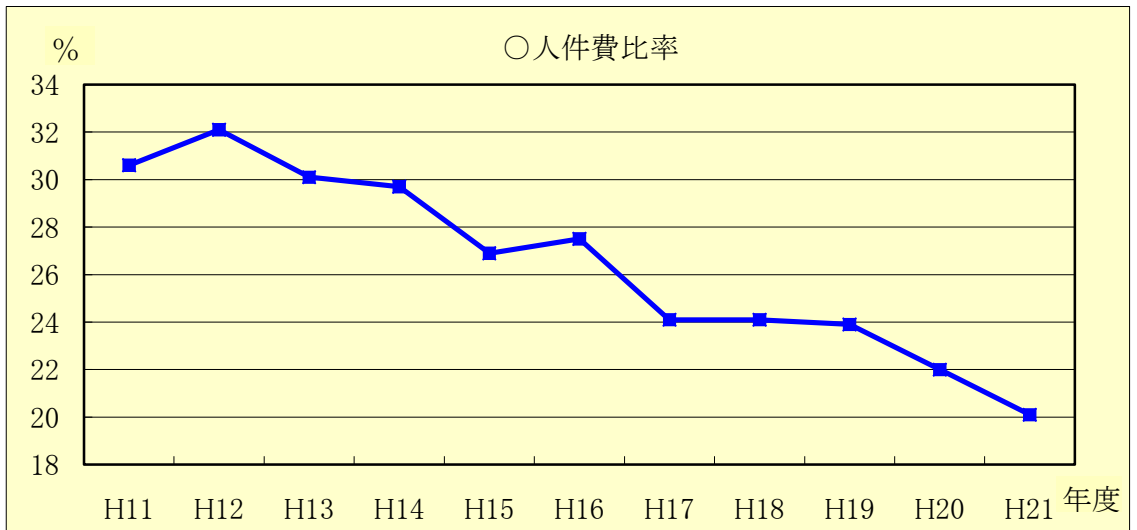
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	9,913	9,955	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469
扶助費	4,221	3,522	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641
公債費	2,679	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660
物件費	4,935	4,764	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739
維持補修費	115	133	131	176	130	147	146	121	137	145	156
補助費等	4,070	3,728	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691
積立金	1,063	357	421	74	266	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220
投資及び出資金・貸付金	35	31	12	18	19	19	20	22	21	11	6
繰出金	2,678	2,661	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433
投資的経費	2,701	3,328	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217
歳出合計	32,410	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

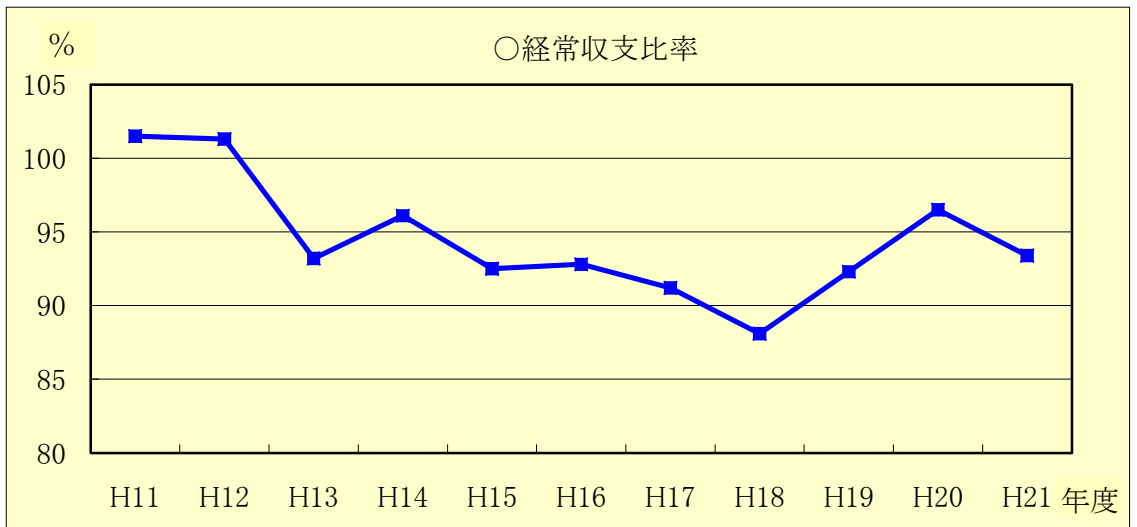
年度	%
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1



※普通会計—地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4



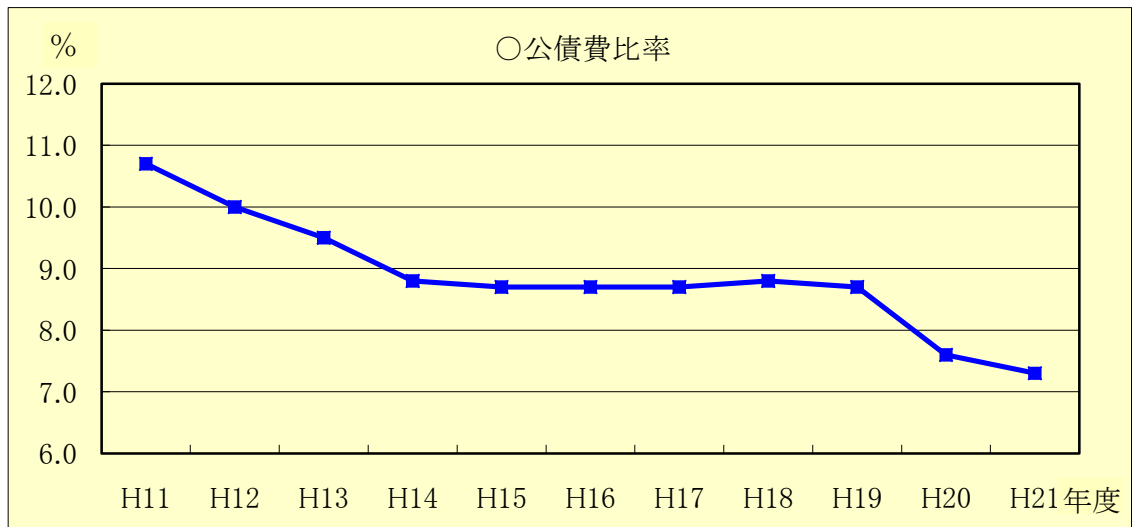
※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に70%~80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3

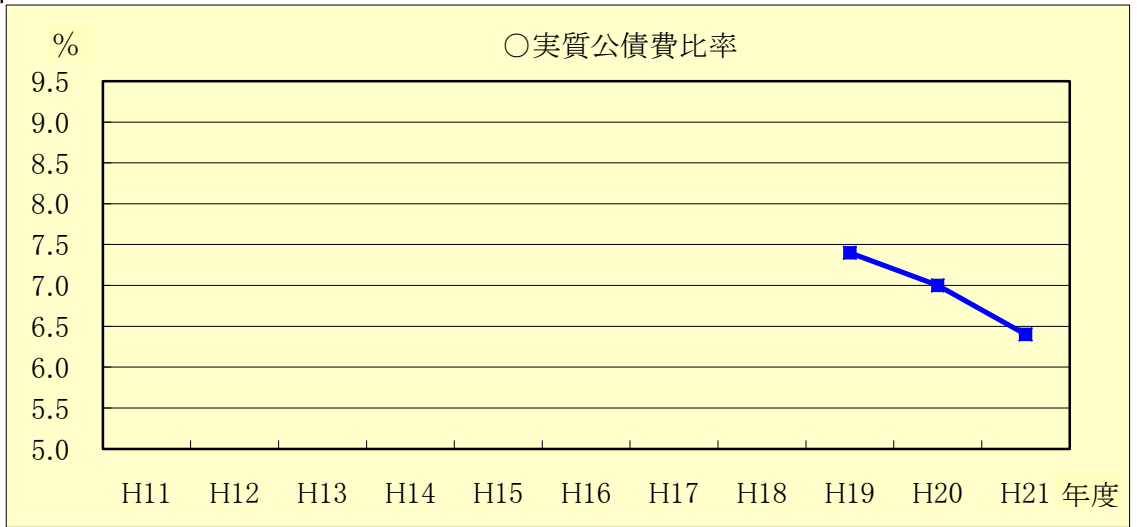


※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

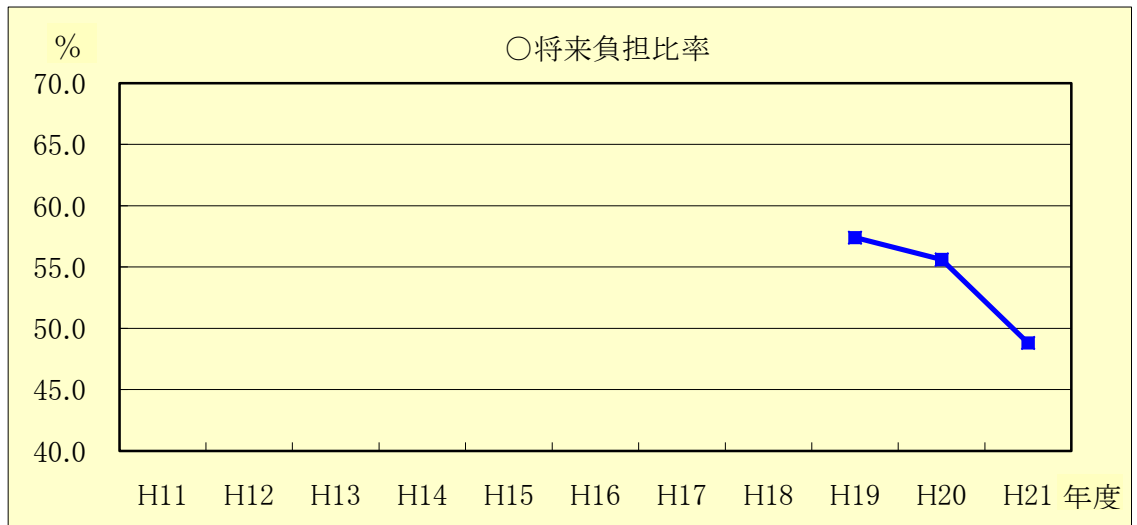
年度	%
H11	—
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

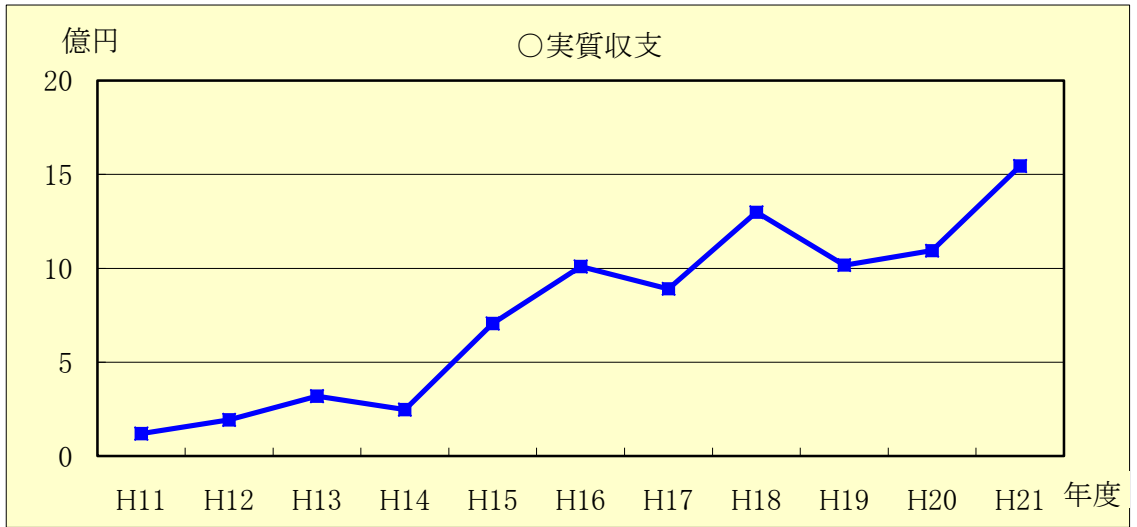
年度	%
H11	—
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8



※一般会計一健全化判断比率による

○実質収支

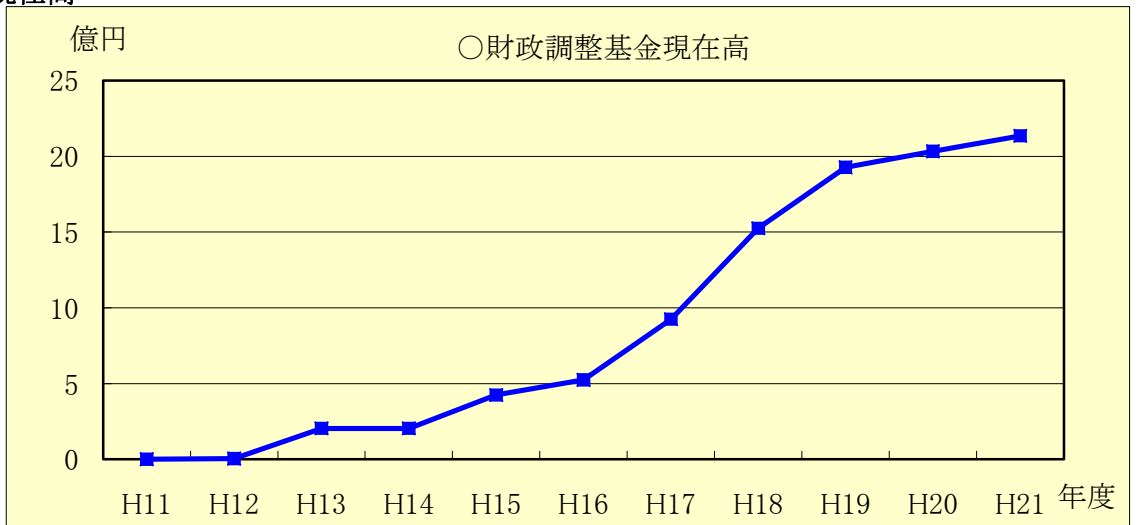
年度	千円
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065



※普通会計—地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

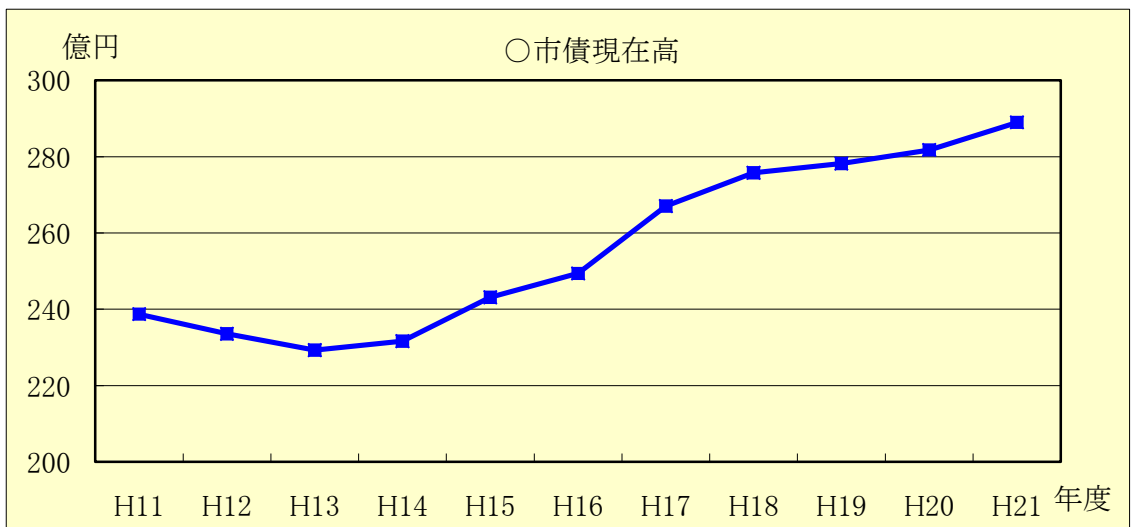
年度	千円
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931



※普通会計—地方財政状況調査による

○市債現在高

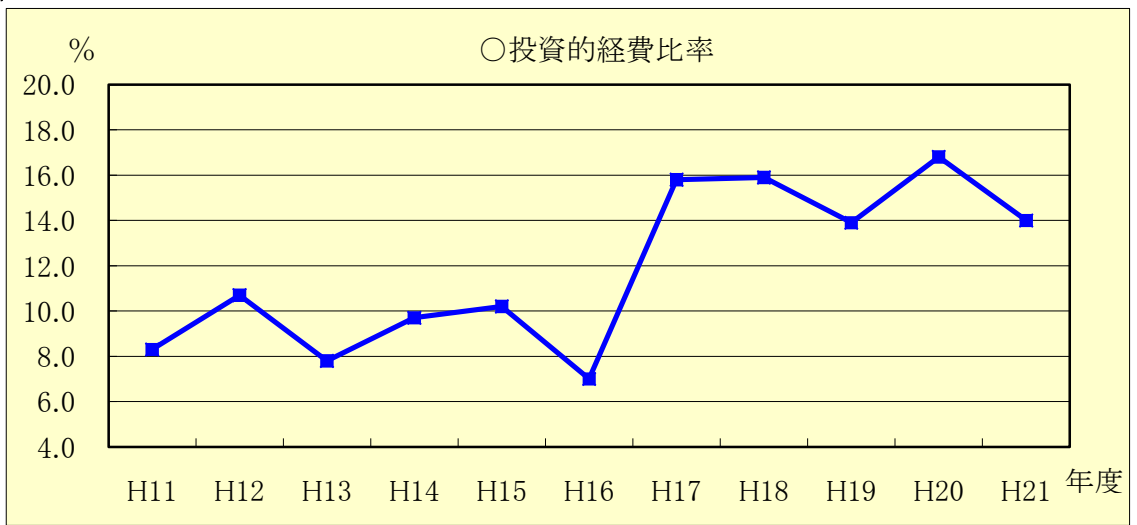
年度	千円
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188



※普通会計—地方財政状況調査による

○投資的経費比率

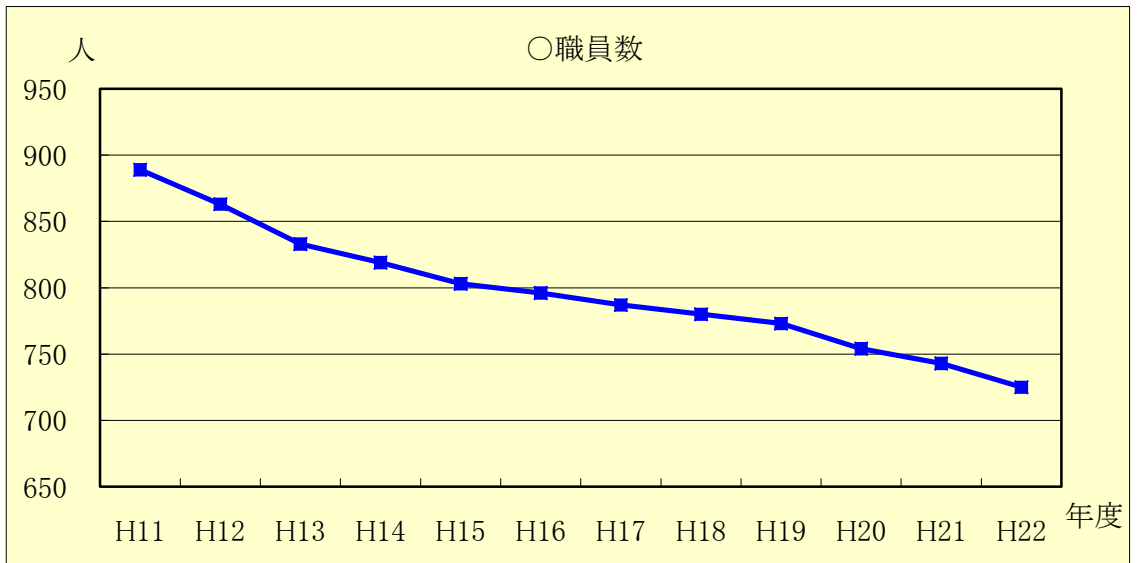
年度	%
H11	8.3
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

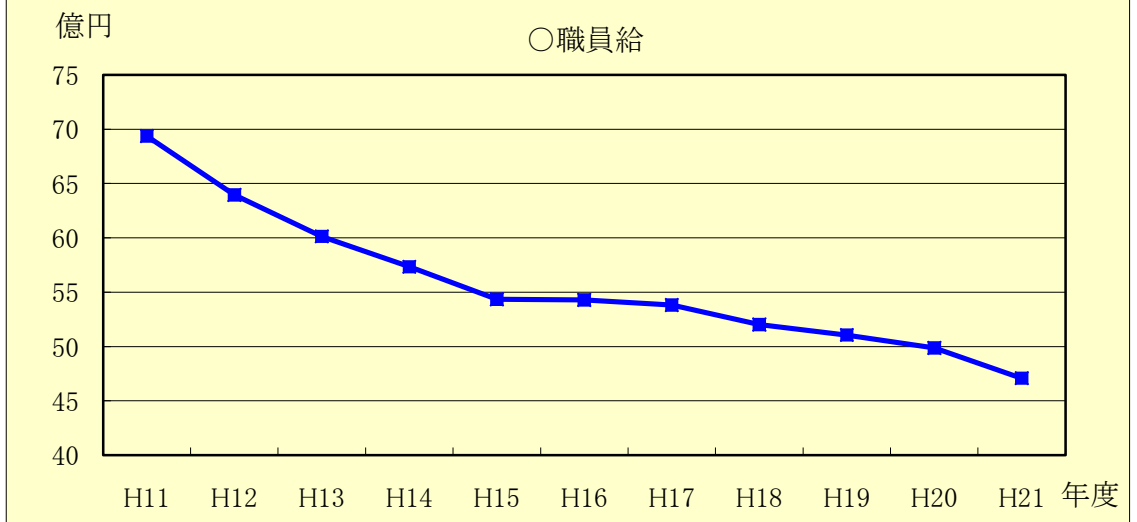
年度	人
H11	889
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725



※各年度4月1日現在

○職員給

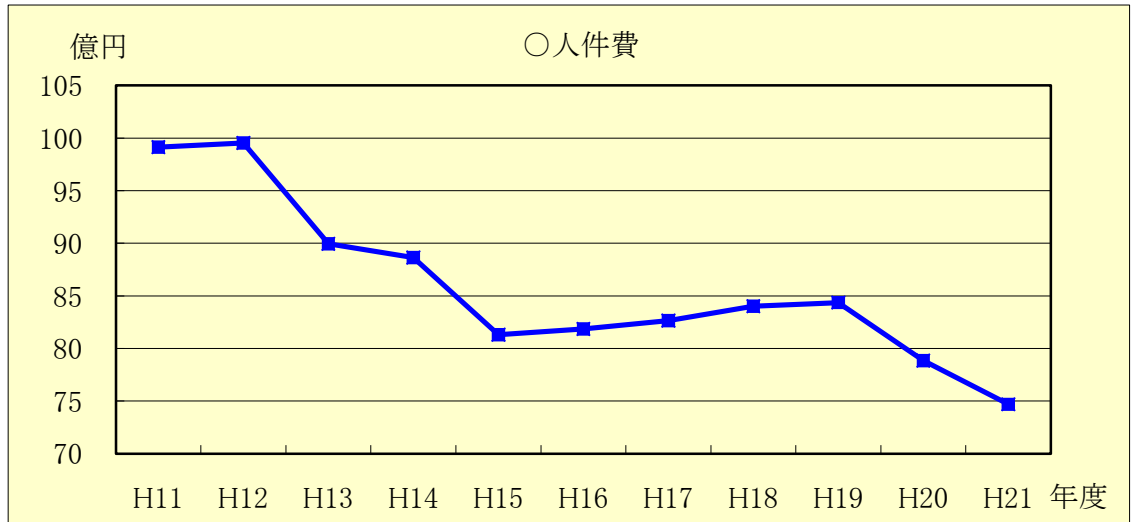
年度	千円
H11	6,937,241
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

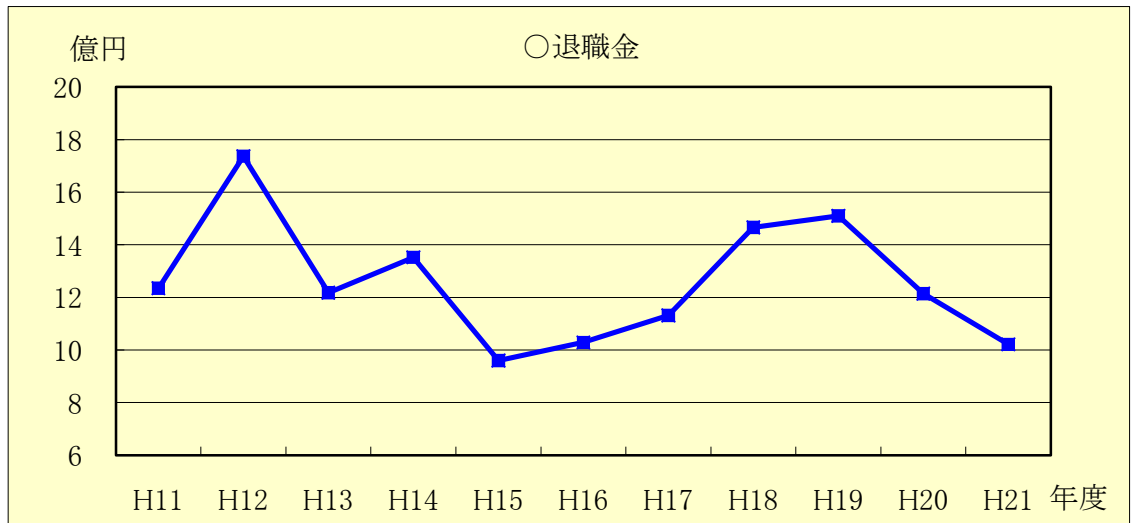
年度	千円
H11	9,913,301
H12	9,954,770
H13	8,995,307
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485



※普通会計—地方財政状況調査による

○退職金

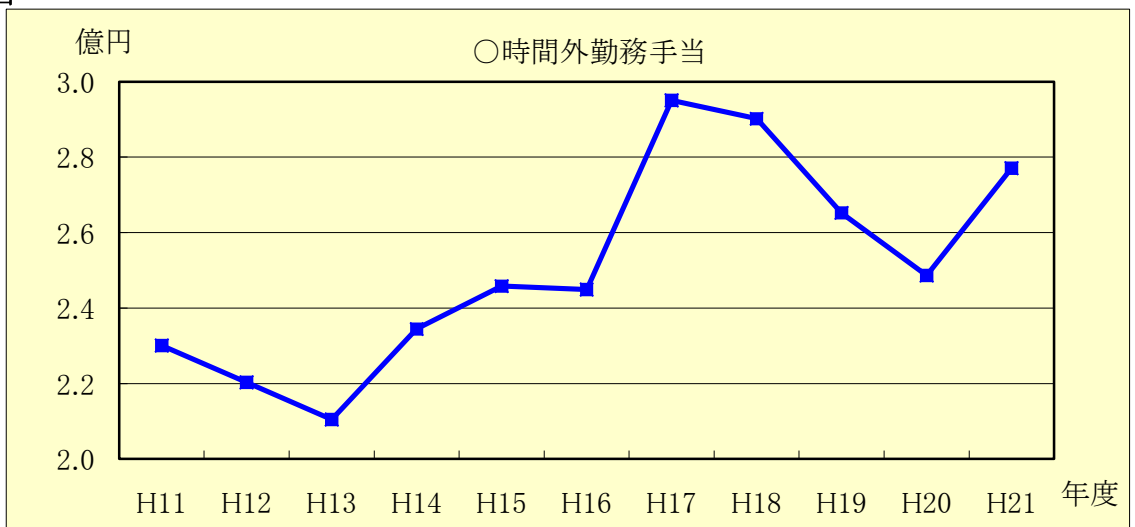
年度	千円
H11	1,234,793
H12	1,737,047
H13	1,217,707
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579



※普通会計—地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H11	230,075
H12	220,294
H13	210,459
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050



※普通会計—地方財政状況調査による

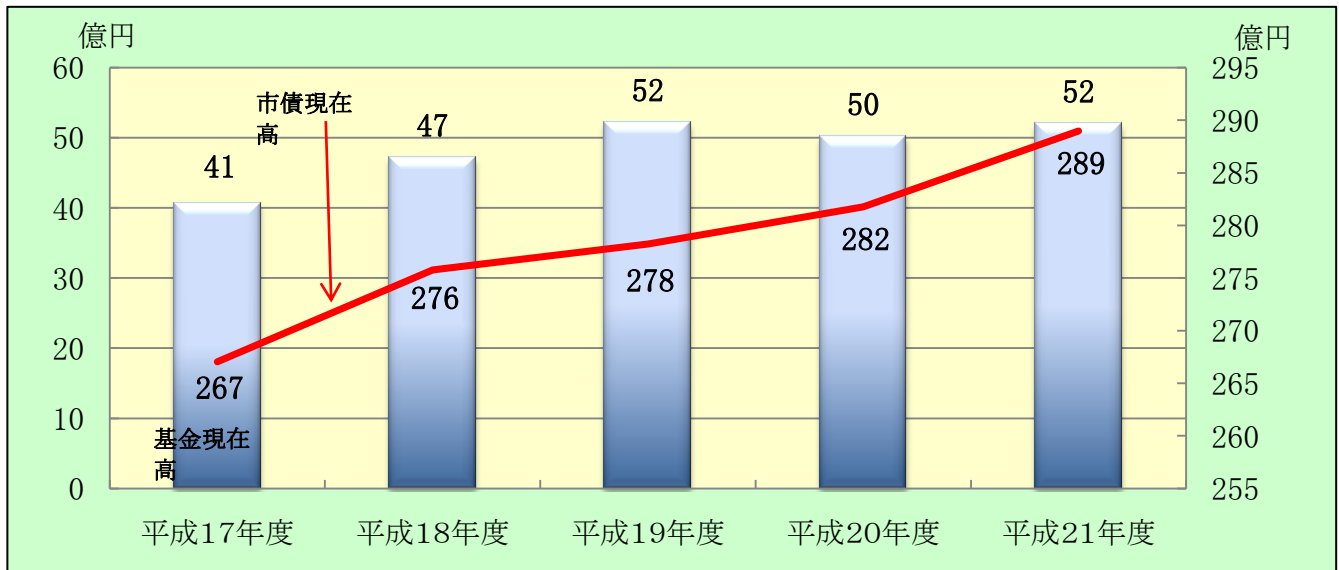
6 基金と市債の概要

(1) 概要

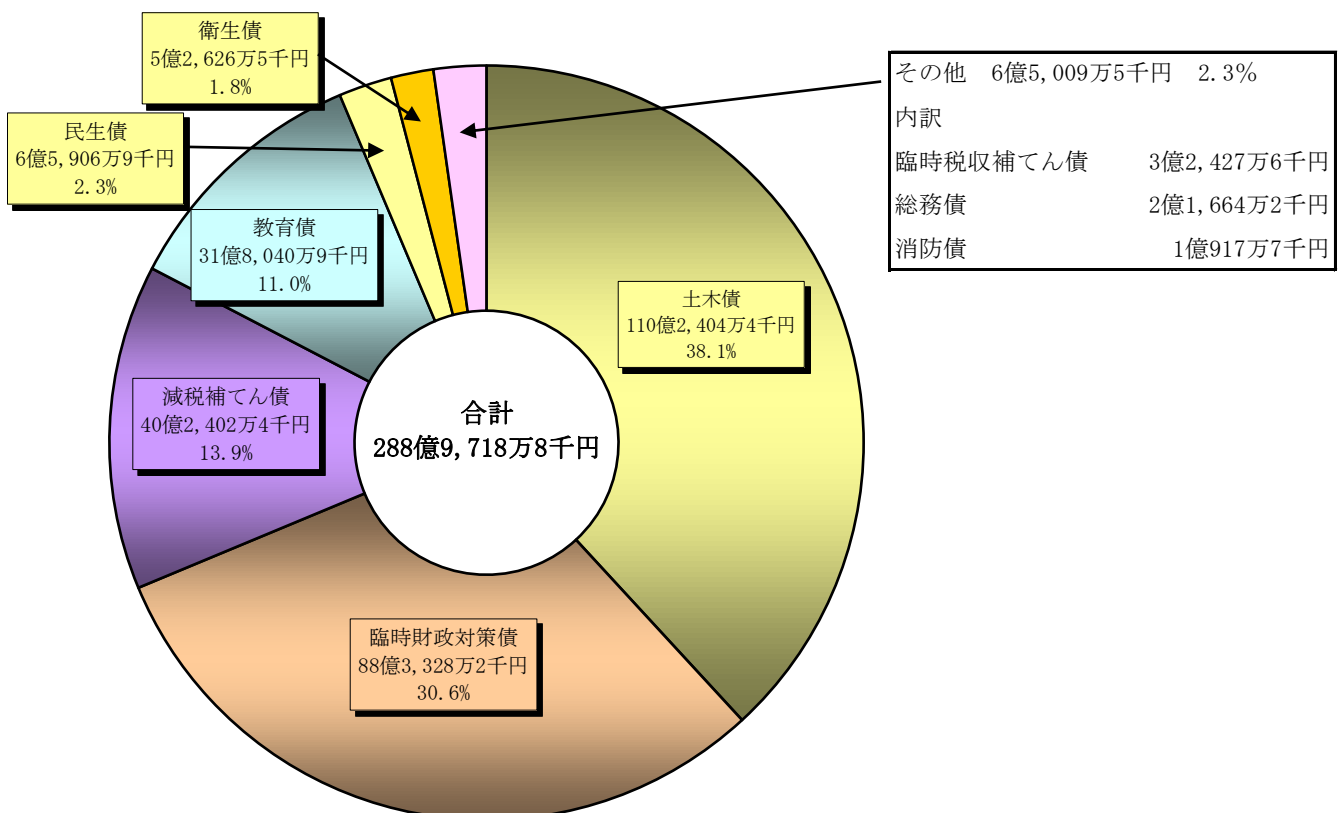
(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基金現在高	4,070,034	4,716,901	5,218,805	5,019,067	5,200,764
市債現在高	26,703,221	27,577,012	27,823,175	28,176,560	28,897,188

※基金現在高から長期借入分を除いています。



市債現在高の内訳 (H21年度末現在)



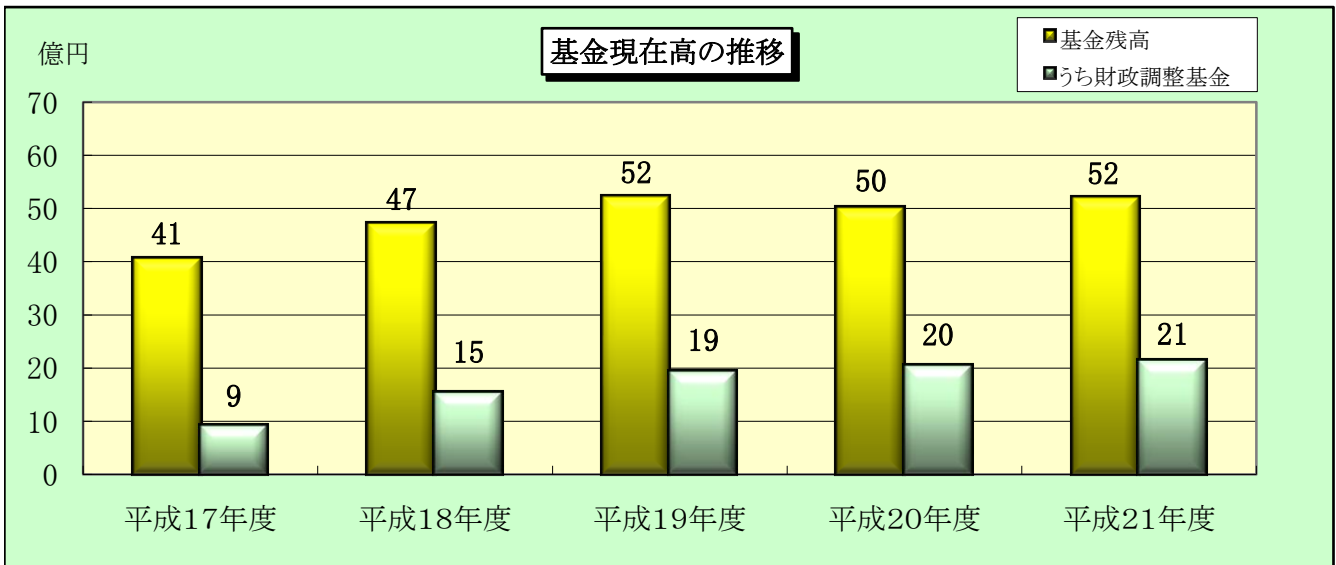
※普通会計—地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたります基金の現在高ですが、平成17年度は約41億円でしたが平成21年度では約52億円で市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成17年度では約9億円となり、平成21年度では約21億円まで積み立てました。

財政調整基金は予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成21年度では多摩26市平均現在高は約27億円ですので、他市と比較しますとまだまだ少ない状況にあります。今後とも基金の効率的活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位: 千円)

区 分	平成19年度 現在高	平成20年度 現在高	平成21年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	1,928,366	2,032,857	403,074	300,000	2,135,931
職員退職手当基金	802,197	508,240	100,924	250,000	359,164
庁舎建設基金	120,656	151,953	47,257		199,210
保養施設建設基金	21,656	21,716	41		21,757
文化センター建設基金	339,573	340,512	642		341,154
地域センター等建設基金	94,900	95,163	180		95,343
地域福祉基金	110,426	105,503	269	18,230	87,542
環境基金	194,788	472,248	272,663	2,400	742,511
都市再開発整備基金	450,966	252,179	200,592	250,000	202,771
鉄道線増立体化整備基金	678,297	630,443	166,185	100,000	696,628
みどりと公園基金	420,005	348,969	14,529	165,900	257,598
公園整備基金					
市営住宅整備基金	40,039	43,446	3,337		46,783
教育施設整備基金	16,871	15,773	10,031	11,497	14,307
土地開発基金	65	65			65
合 計	5,218,805	5,019,067	1,219,724	1,098,027	5,200,764

※みどりと公園基金の平成19、20年度末現在高は、長期借入分を除いています。

(3) 市債の状況

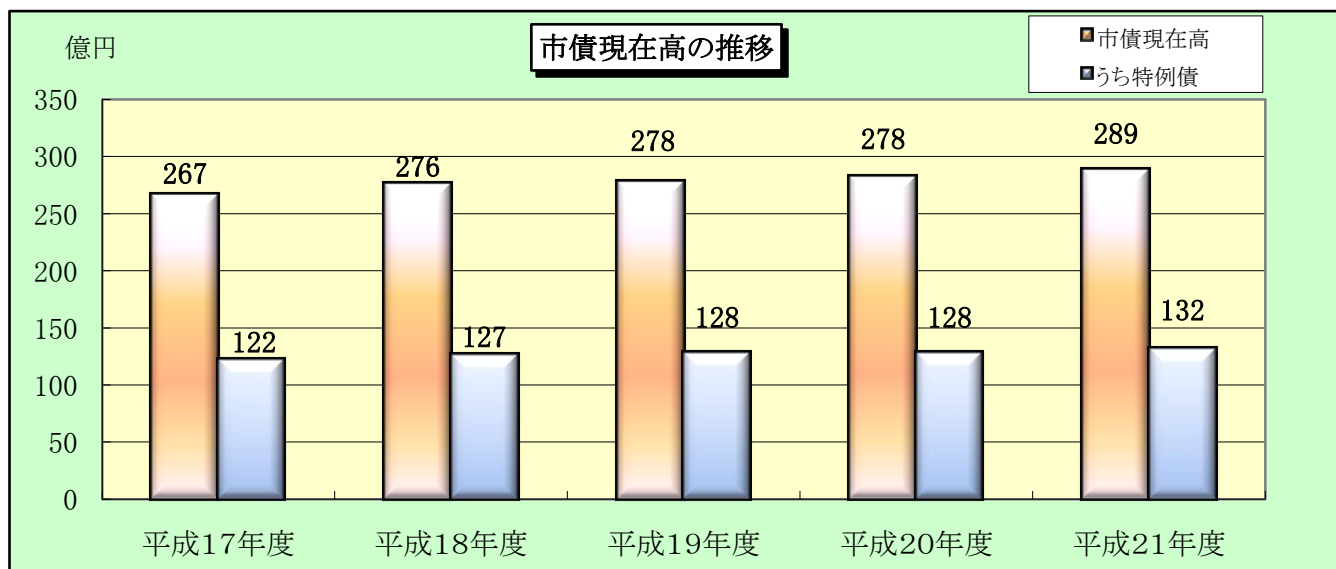
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。特に問題なのは特例債いわゆる赤字債の問題です。

減税補てん債は、平成17年度では約56億円でしたが、平成19年度から廃止され、平成21年度で約40億円となっています。

臨時財政対策債は平成13年度から開始され、平成21年度の借入額は13億円、現在高は約88億円となっています。

赤字債のうち臨時財政対策債については市民サービスの維持・増進を図るため13億円と前年度対比4億円の増としました。さらに建設事業債も増加傾向となっていますが、市債についてできるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成19年度 現在高	平成20年度 現在高	平成21年度		
			借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,988,115	15,349,931	1,671,800	1,306,125	15,715,606
特例債（赤字債）	12,835,060	12,826,629	1,300,000	945,047	13,181,582
減税補てん債	4,978,120	4,511,303	0	487,279	4,024,024
臨時税込補てん債	397,594	361,300	0	37,024	324,276
退職手当債	43,412	0	0	0	0
臨時財政対策債	7,415,934	7,954,026	1,300,000	420,744	8,833,282
合 計	27,823,175	28,176,560	2,971,800	2,251,172	28,897,188

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は平成17年度をピークに横ばいで推移しています。

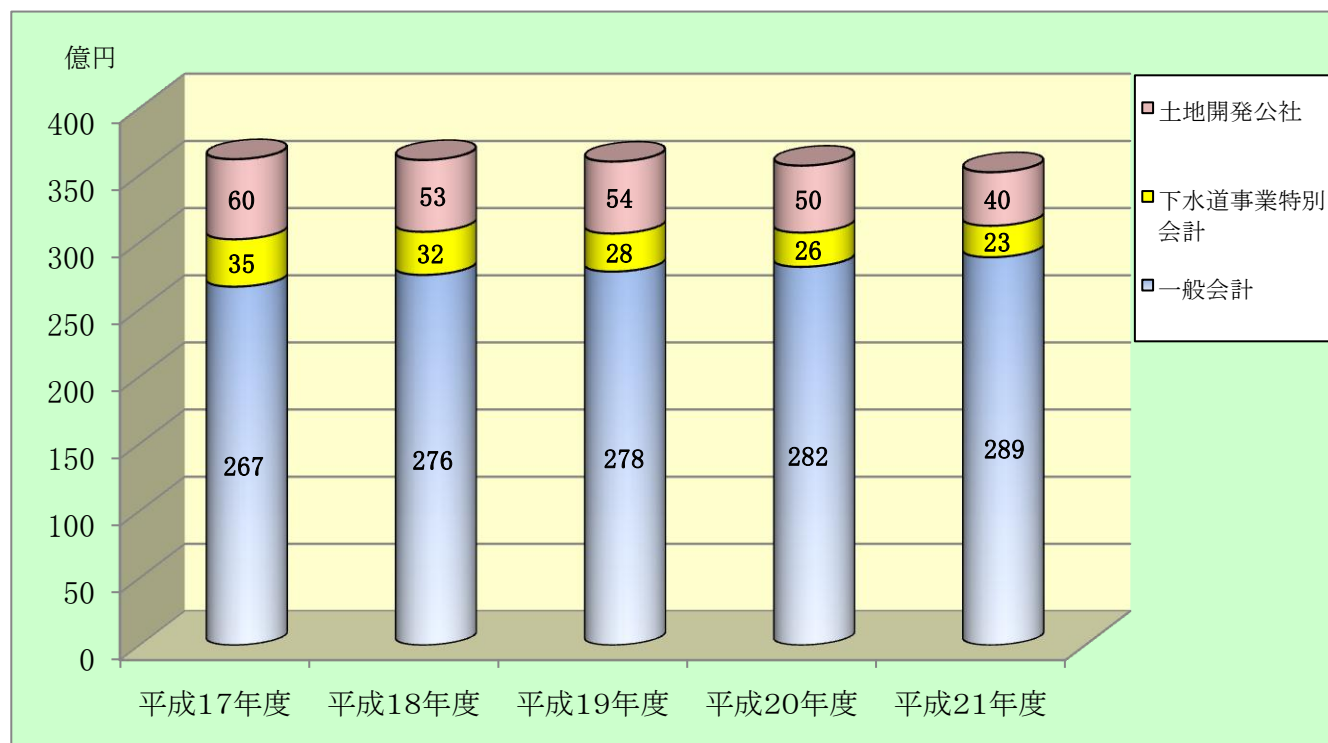
一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では事業が維持補修的なものが中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。

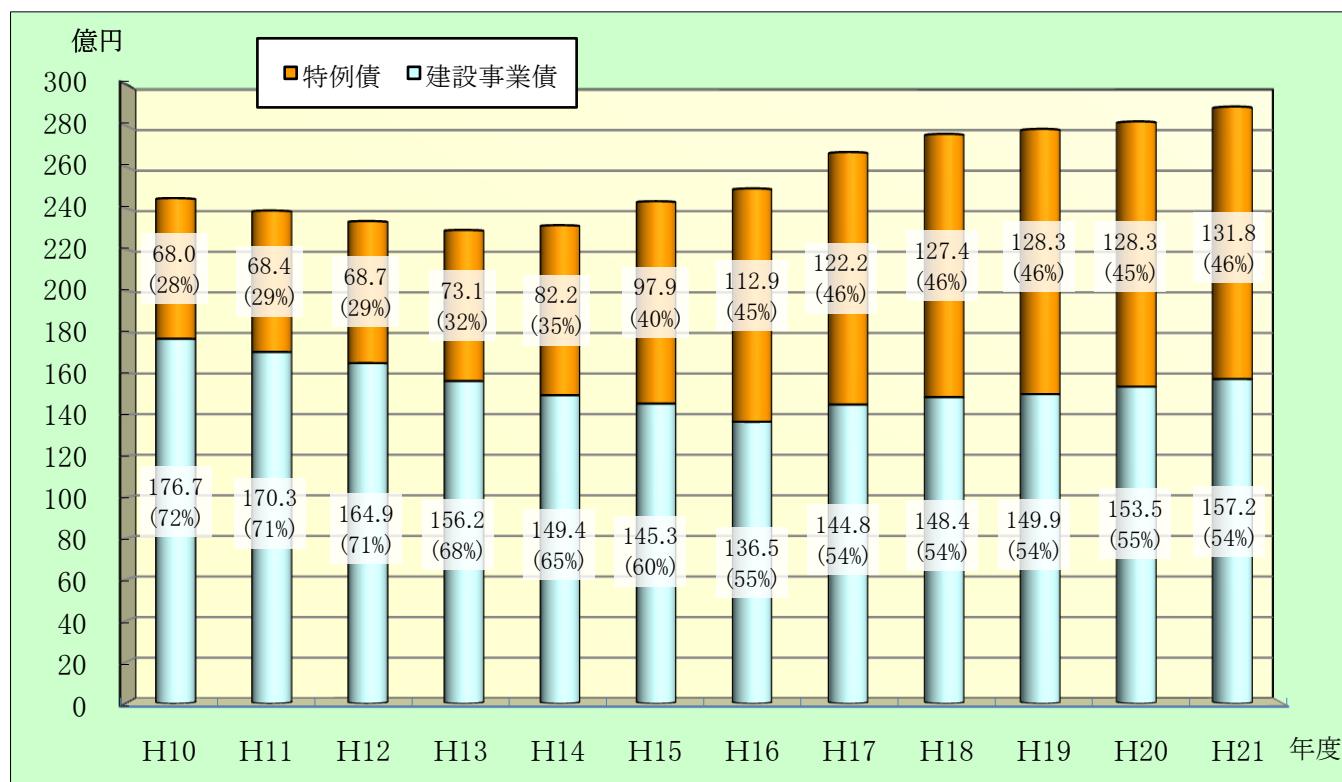
庁舎建設予定地の年賦処理が進み、東小金井駅北口土地区画整理事業用地、都市計画道路3・4・12号線用地等の公社からの引取りが行われたことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	26,703,221	27,577,012	27,823,175	28,176,560	28,897,188
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,528,746	3,210,931	2,838,760	2,553,666	2,339,923
土 地 開 発 公 社	5,962,648	5,344,246	5,352,467	4,981,528	3,985,827
合 計	36,194,615	36,132,189	36,014,402	35,711,754	35,222,938

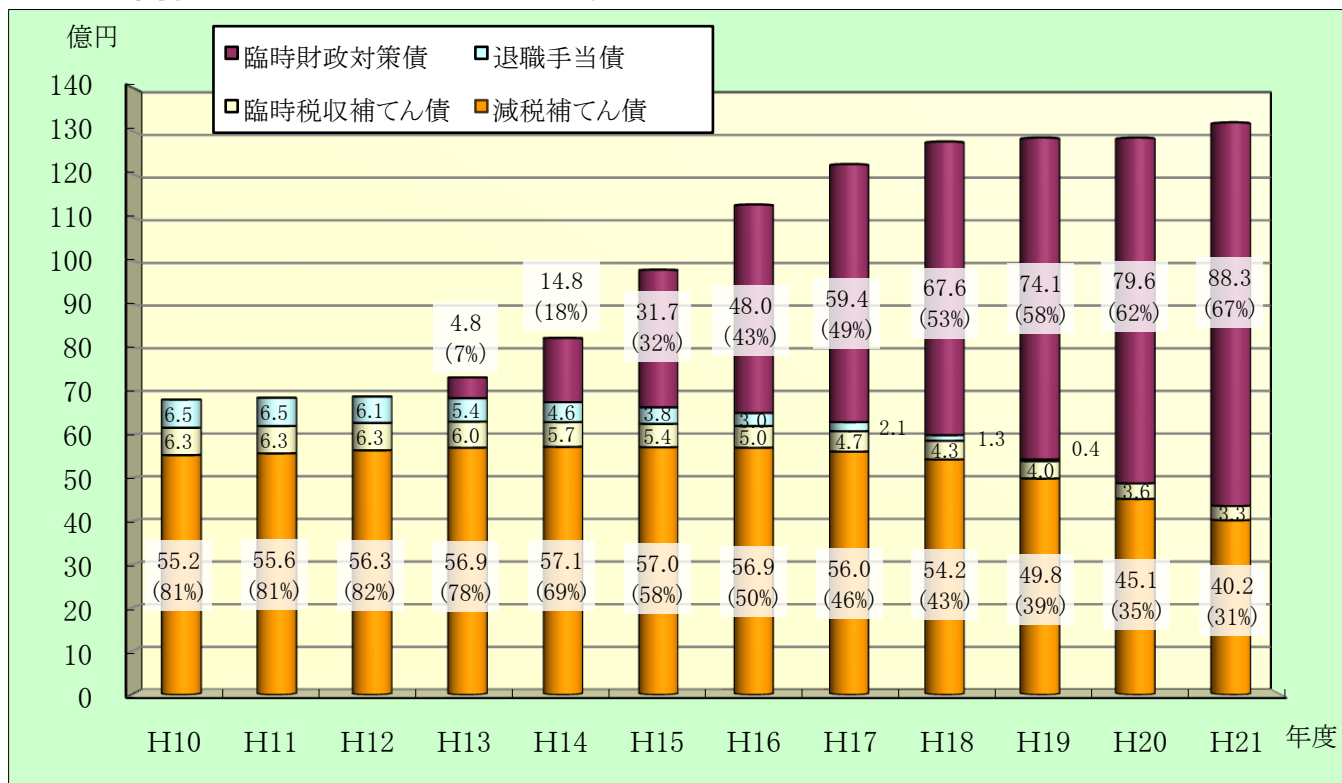


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



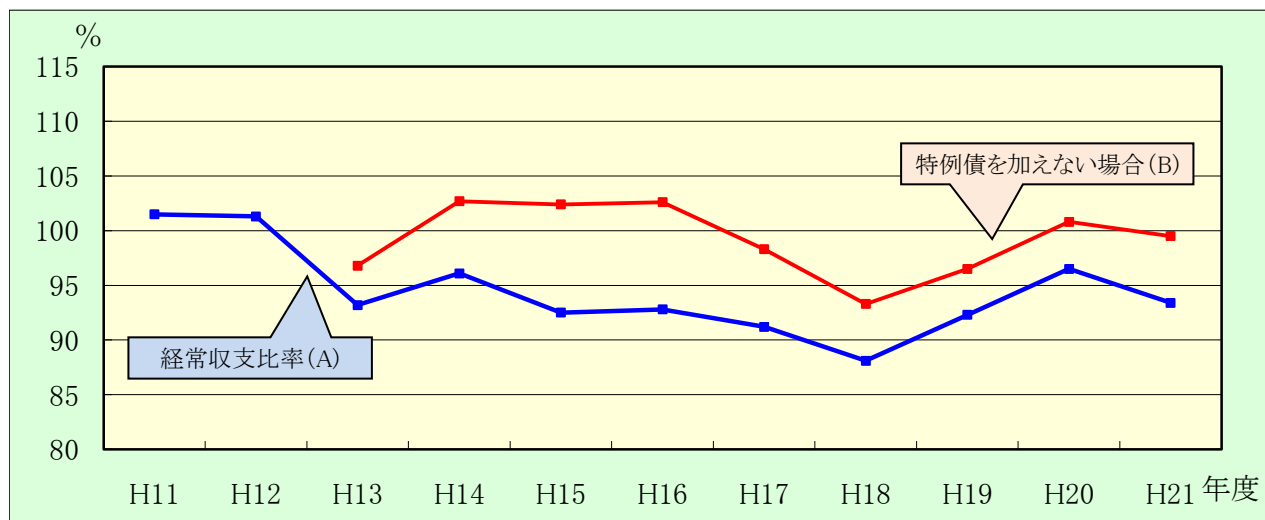
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
経常収支比率 (A)	101.5	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4
特例債を加えない場合 (B)			96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
人件費	7,215	7,283	7,160	7,174	6,826	△ 348
扶助費	1,451	1,600	1,620	1,726	1,827	101
公債費	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	△ 22
小計 (義務的経費)	11,053	11,445	11,507	11,582	11,313	△ 269
物件費	3,058	3,216	3,423	3,592	3,542	△ 50
維持補修費	133	112	113	114	143	29
補助費等	2,704	2,716	2,665	2,689	2,697	8
繰出金	2,240	2,264	2,219	2,449	2,353	△ 96
合計	19,188	19,753	19,927	20,426	20,048	△ 378

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減
地方税	16,280	17,932	18,425	18,244	18,248	4
地方譲与税	612	716	213	206	189	△ 17
利子割交付金	169	184	254	205	160	△ 45
地方消費税交付金	1,047	1,089	1,065	1,003	1,068	65
自動車取得税交付金	244	252	223	204	97	△ 107
地方特例交付金	856	676	128	211	208	△ 3
その他	315	326	333	199	185	△ 14
減税補てん債	309	242	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,200	1,000	950	900	1,300	400
合計	21,032	22,417	21,591	21,172	21,455	283

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的的事业等が行えることとなります。

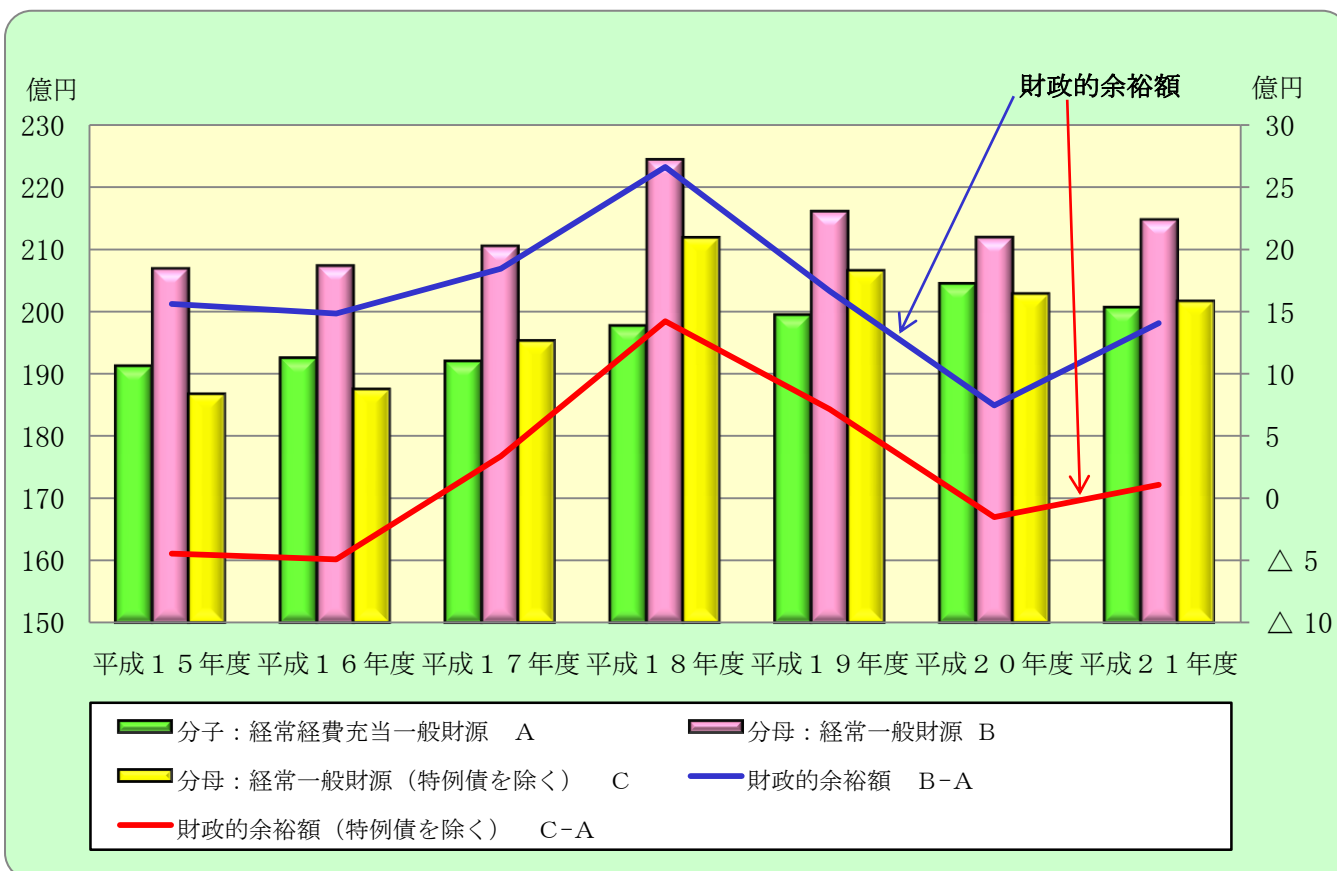
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、平成19年度から二枚橋焼却場閉鎖に伴い新たに約6億円の経費が増加し、平成20年度は市税等、平成21年度は税連動交付金等の収入減により財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,111,050	19,236,816	19,187,657	19,752,634	19,927,072	20,425,524	20,048,243
分母：経常一般財源 B	20,671,746	20,719,960	21,031,788	22,416,959	21,590,883	21,171,692	21,454,834
分母：経常一般財源 (特例債を除く) C	18,664,546	18,743,860	19,522,788	21,175,059	20,640,883	20,271,692	20,154,834
財政的余裕額 B-A	1,560,696	1,483,144	1,844,131	2,664,325	1,663,811	746,168	1,406,591
財政的余裕額(特例債を除く) C-A	△ 446,504	△ 492,956	335,131	1,422,425	713,811	△ 153,832	106,591

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。(普通会計)

9 平成21年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	269,236	1	※武蔵野市	118,453	1	立川市	26,046	1	※武蔵野市	105,171
2	立川市	211,469	2	三鷹市	96,327	2	調布市	19,932	2	立川市	89,593
3	調布市	201,475	3	国立市	95,010	3	※武蔵野市	16,085	3	羽村市	87,161
4	府中市	198,994	4	※国分寺市	94,245	4	府中市	14,994	4	府中市	86,063
5	三鷹市	198,337	5	小金井市	92,951	5	※多摩市	14,256	5	※多摩市	84,563
6	国立市	196,815	6	調布市	89,810	6	※昭島市	9,996	6	※昭島市	75,609
7	※多摩市	195,920	7	狛江市	85,334	7	八王子市	9,385	7	三鷹市	72,911
8	※国分寺市	191,250	8	府中市	79,527	8	日野市	9,177	8	国立市	72,685
9	羽村市	183,820	9	※多摩市	78,131	9	羽村市	8,142	9	調布市	71,774
10	小金井市	178,328	10	稲城市	77,975	10	国立市	7,400	10	※国分寺市	68,272
11	※昭島市	171,743	11	町田市	77,055	11	三鷹市	6,972	11	稲城市	67,641
12	稲城市	170,613	12	西東京市	76,300	12	※国分寺市	6,878	12	武蔵村山市	66,874
13	日野市	166,153	13	小平市	76,126	13	町田市	6,790	13	青梅市	65,418
14	小平市	164,339	14	日野市	74,974	14	武蔵村山市	6,757	14	小平市	65,078
15	八王子市	163,199	15	立川市	73,207	15	稲城市	6,497	15	日野市	64,886
16	町田市	162,694	16	八王子市	68,751	16	小金井市	6,174	16	八王子市	63,401
17	狛江市	155,395	17	東久留米市	68,477	17	東大和市	5,983	17	東大和市	61,638
18	西東京市	154,905	18	羽村市	66,121	18	青梅市	5,777	18	町田市	60,523
19	青梅市	152,344	19	※昭島市	65,722	19	西東京市	5,447	19	小金井市	60,042
20	東大和市	150,293	20	東大和市	64,549	20	福生市	5,063	20	西東京市	56,428
21	武蔵村山市	146,358	21	福生市	64,463	21	東久留米市	4,426	21	福生市	55,388
22	東久留米市	143,566	22	※東村山市	64,399	22	あきる野市	4,285	22	あきる野市	55,355
23	福生市	142,727	23	青梅市	62,768	23	小平市	4,210	23	東久留米市	53,439
24	あきる野市	135,778	24	清瀬市	62,158	24	※東村山市	3,910	24	※東村山市	51,236
25	※東村山市	134,736	25	あきる野市	59,924	25	清瀬市	3,506	25	狛江市	50,720
26	清瀬市	127,271	26	武蔵村山市	53,374	26	狛江市	3,343	26	清瀬市	47,106
26市平均		173,924	26市平均		76,996	26市平均		9,388	26市平均		68,000
類似団体平均		190,076	類似団体平均		85,308	類似団体平均		9,655	類似団体平均		74,358

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成21年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％	順位	市名	単位：％
1	青 梅 市	14.5	1	稲 城 市	85.7	1	※武蔵野市	86.4	1	※武蔵野市	2.3
2	府 中 市	15.3	2	府 中 市	86.1	2	府 中 市	89.0	2	青 梅 市	2.5
3	あきる野市	15.5	3	※武蔵野市	86.4	3	稲 城 市	90.9	3	町 田 市	4.2
4	八王子市	15.9	4	八王子市	87.1	4	八王子市	91.0	4	府 中 市	4.3
5	武蔵村山市	16.6	5	三 鷹 市	88.3	5	町 田 市	93.1	5	※多摩市	4.7
6	三 鷹 市	16.9	6	町 田 市	89.5	6	調 布 市	93.2	6	日 野 市	5.5
7	稲 城 市	17.3	7	立 川 市	90.6	7	※多摩市	93.4	7	福 生 市	5.6
8	調 布 市	17.4	8	調 布 市	91.0	8	三 鷹 市	93.5	8	調 布 市	5.7
8	西東京市	17.4	9	※東村山市	91.1	9	立 川 市	95.8	9	※昭島市	6.2
10	立 川 市	17.9	9	西東京市	91.1	10	日 野 市	96.9	9	武蔵村山市	6.2
11	※昭島市	18.1	11	※多摩市	91.2	11	※国分寺市	98.1	11	羽 村 市	6.3
11	福 生 市	18.1	12	日 野 市	91.4	12	※東村山市	98.5	11	西東京市	6.3
13	町 田 市	18.2	13	小金井市	93.4	13	小金井市	99.5	13	稲 城 市	6.6
13	東大和市	18.2	14	武蔵村山市	94.4	14	福 生 市	99.6	14	国 立 市	7.2
15	羽 村 市	18.4	15	清 瀬 市	95.3	15	西東京市	99.9	15	小金井市	7.3
16	清 瀬 市	18.5	16	青 梅 市	95.7	16	武蔵村山市	101.2	16	三 鷹 市	7.6
17	小 平 市	18.6	16	東大和市	95.7	17	※昭島市	101.3	17	立 川 市	7.8
17	※東村山市	18.6	18	国 立 市	95.8	18	小 平 市	101.4	18	八王子市	8.6
19	日 野 市	18.7	18	狛 江 市	95.8	19	国 立 市	102.0	19	東大和市	8.7
20	※武蔵野市	18.8	20	小 平 市	96.7	20	清 瀬 市	102.7	20	小 平 市	8.8
21	※国分寺市	19.2	21	※昭島市	96.9	21	東大和市	103.0	21	清 瀬 市	9.1
22	国 立 市	19.6	21	東久留米市	96.9	22	狛 江 市	103.8	22	※東村山市	9.6
23	小金井市	20.1	23	※国分寺市	98.1	23	東久留米市	104.4	23	※国分寺市	9.9
23	※多摩市	20.1	24	あきる野市	98.7	24	あきる野市	106.1	24	東久留米市	10.3
25	狛 江 市	20.4	25	福 生 市	99.6	25	青 梅 市	106.4	25	あきる野市	12.4
26	東久留米市	22.3	26	羽 村 市	101.3	26	羽 村 市	107.7	26	狛 江 市	13.0
26市平均		17.7	26市平均		91.8	26市平均		96.4	26市平均		6.8
類似団体平均		19.1	類似団体平均		92.1	類似団体平均		95.0	類似団体平均		6.2

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

11 平成21年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	3,997,908	1	立川市	18.1	1	福生市	0.8
2	調布市	3,758,162	2	稲城市	17.4	2	※国分寺市	0.9
3	※武蔵野市	3,158,756	3	八王子市	17.1	3	※多摩市	2.0
4	府中市	3,070,156	4	※昭島市	15.1	4	※武蔵野市	2.7
5	日野市	2,831,249	5	※武蔵野市	14.9	5	府中市	3.3
6	八王子市	2,734,950	6	小金井市	14.0	6	小平市	3.9
7	立川市	2,380,489	7	青梅市	12.7	7	町田市	4.1
8	※多摩市	1,857,144	8	清瀬市	12.0	7	稲城市	4.1
9	小平市	1,771,589	9	調布市	11.6	9	武蔵村山市	4.3
10	小金井市	1,545,065	10	あきる野市	11.5	10	東大和市	4.5
11	三鷹市	1,320,317	11	町田市	10.6	11	日野市	4.9
12	東久留米市	1,201,735	12	府中市	10.3	11	羽村市	4.9
13	※東村山市	1,164,721	13	日野市	9.9	13	調布市	5.1
14	西東京市	1,013,841	14	三鷹市	9.7	14	国立市	5.2
15	※国分寺市	941,043	15	西東京市	9.4	15	三鷹市	5.6
16	東大和市	857,010	16	武蔵村山市	9.2	16	※東村山市	6.0
17	青梅市	733,669	17	※多摩市	8.7	17	狛江市	6.4
18	武蔵村山市	701,259	18	※国分寺市	7.5	18	立川市	6.7
19	清瀬市	693,297	19	※東村山市	6.5	18	※昭島市	6.7
20	稲城市	690,525	19	国立市	6.5	20	東久留米市	6.8
21	あきる野市	654,333	21	福生市	6.1	21	小金井市	7.7
22	羽村市	633,308	22	東久留米市	5.8	22	八王子市	8.5
23	狛江市	587,276	23	狛江市	5.5	23	青梅市	9.0
24	※昭島市	460,498	24	小平市	4.9	24	西東京市	9.7
25	国立市	302,470	25	羽村市	4.7	25	あきる野市	10.4
26	福生市	239,524	26	東大和市	2.6	26	清瀬市	10.5
26市平均		1,511,550	26市平均		11.4	26市平均		5.7
類似団体平均		1,521,205	類似団体平均		11.2	類似団体平均		4.2

（普通会計—地方財政状況調査による）

※類似団体

12 平成21年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	208,521	1	※武蔵野市	46,351	1	町田市	136,158
2	府中市	152,146	2	稲城市	41,267	2	※多摩市	160,063
3	稲城市	122,518	3	羽村市	29,294	3	府中市	163,857
4	福生市	106,887	4	立川市	29,108	4	※武蔵野市	167,542
5	青梅市	77,071	5	福生市	28,287	5	武蔵村山市	171,473
6	武蔵村山市	76,485	6	※昭島市	22,377	6	福生市	178,833
7	羽村市	75,023	7	調布市	20,075	7	青梅市	186,738
8	日野市	74,439	8	三鷹市	19,862	8	小平市	190,698
9	三鷹市	61,492	9	小金井市	19,102	9	※昭島市	194,380
10	※多摩市	61,181	10	※国分寺市	19,021	10	昭島市	201,065
11	立川市	59,184	11	日野市	18,841	11	東大和市	203,340
12	※国分寺市	58,658	12	府中市	17,912	12	立川市	204,372
13	調布市	51,573	13	西東京市	17,677	13	稲城市	205,269
14	※昭島市	48,101	14	国立市	15,792	14	国立市	220,312
15	国立市	47,997	15	町田市	15,325	15	羽村市	222,491
16	小金井市	46,510	16	小平市	14,997	16	日野市	228,450
17	小平市	44,016	17	武蔵村山市	14,906	17	八王子市	229,177
18	西東京市	42,558	18	八王子市	12,721	18	東久留米市	229,818
19	八王子市	24,306	19	清瀬市	11,080	19	三鷹市	233,069
20	※東村山市	24,253	20	青梅市	10,511	20	※東村山市	248,659
21	清瀬市	20,951	21	※多摩市	9,825	21	※国分寺市	252,878
22	狛江市	20,447	22	※東村山市	9,221	22	小金井市	258,426
23	東久留米市	18,053	23	東大和市	8,234	23	清瀬市	262,914
24	あきる野市	15,940	24	東久留米市	5,651	24	西東京市	273,648
25	町田市	14,840	25	狛江市	5,490	25	狛江市	276,213
26	東大和市	10,510	26	あきる野市	2,722	26	あきる野市	314,290
26市平均		55,896	26市平均		17,270	26市平均		208,671
類似団体平均		75,402	類似団体平均		20,657	類似団体平均		212,873

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

13 平成21年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	※多摩市	0.0	1	※武蔵野市	-
2	※武蔵野市	0.4	1	府中市	-
3	日野市	1.0	1	町田市	-
4	武蔵村山市	1.1	1	武蔵村山市	-
5	町田市	1.6	1	※多摩市	-
6	稲城市	2.4	1	稲城市	-
7	※昭島市	2.7	7	小平市	2.7
8	八王子市	2.8	8	青梅市	17.7
9	西東京市	2.9	9	羽村市	17.8
10	福生市	3.0	10	八王子市	21.8
11	小平市	3.3	11	調布市	22.9
11	東大和市	3.3	12	※昭島市	26.2
13	国立市	4.4	13	立川市	26.5
14	羽村市	4.8	14	福生市	29.8
15	清瀬市	4.9	15	西東京市	32.4
16	※東村山市	5.0	16	※国分寺市	33.7
17	三鷹市	5.1	17	国立市	34.0
18	東久留米市	5.3	18	三鷹市	35.6
19	青梅市	6.2	19	日野市	44.2
20	小金井市	6.4	20	小金井市	48.8
21	調布市	6.7	21	東久留米市	58.3
22	立川市	6.8	22	東大和市	70.5
23	府中市	7.5	23	狛江市	74.6
23	狛江市	7.5	24	※東村山市	76.7
25	※国分寺市	8.5	25	清瀬市	77.3
26	あきる野市	9.4	26	あきる野市	103.2
26市平均		注4.3	26市平均		注32.9
類似団体平均		注3.8	類似団体平均		注30.9

注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成19年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成21年度は、対前年度比で収入全体では2万円の増ですが、来年支払い分を除くと25万円の増です。去年の余り（繰越金）が増え、借金（市債）も増やしましたが、親からの仕送り（国都支出金等）が減りました。

支出は全体で19万円の増で、クラブ活動費等（補助費等）、医療費（扶助費）が増えましたが、家の増改築等（投資的経費）、食費（人件費）が減りました。

その結果、実質収支は対前年度6万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

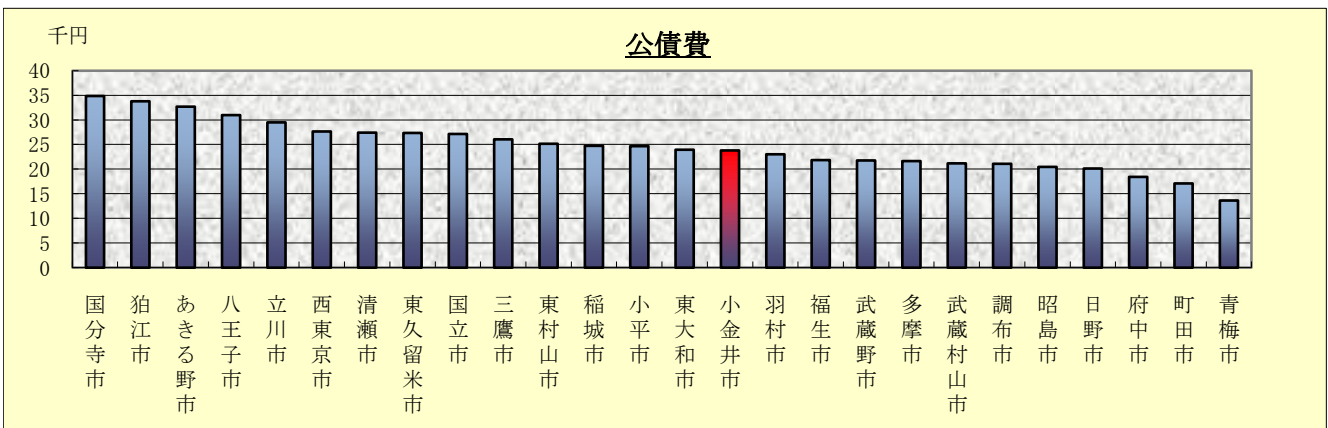
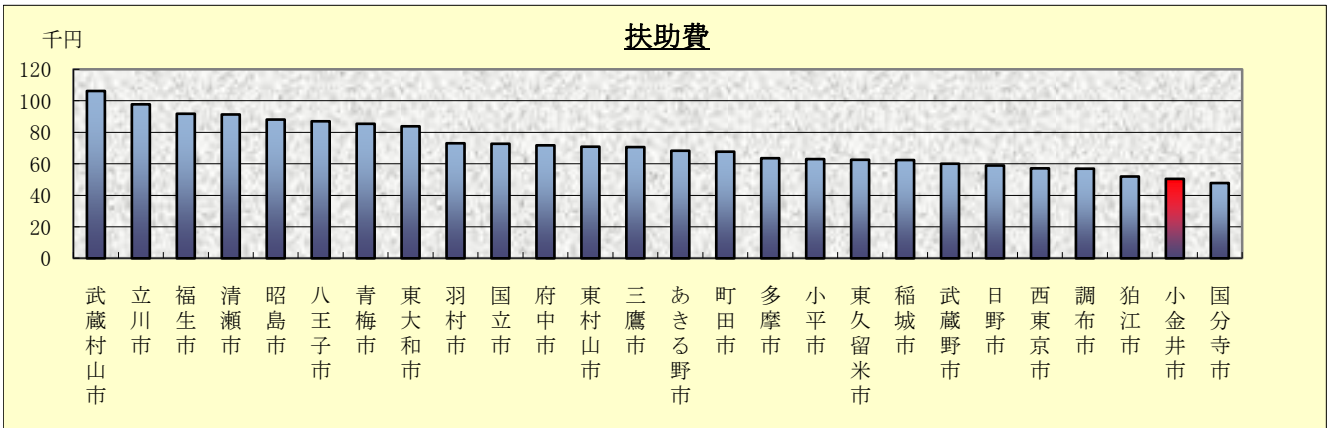
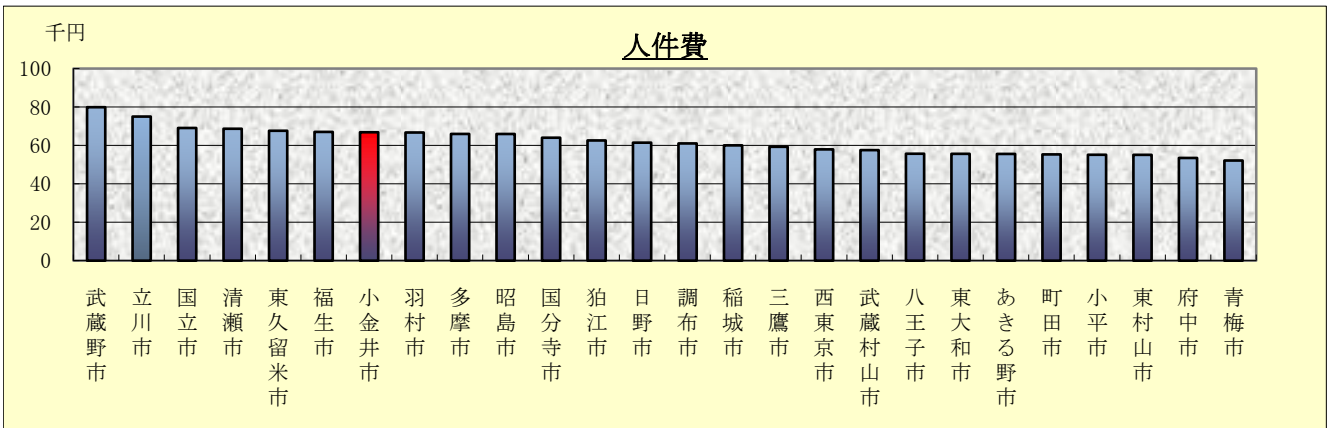
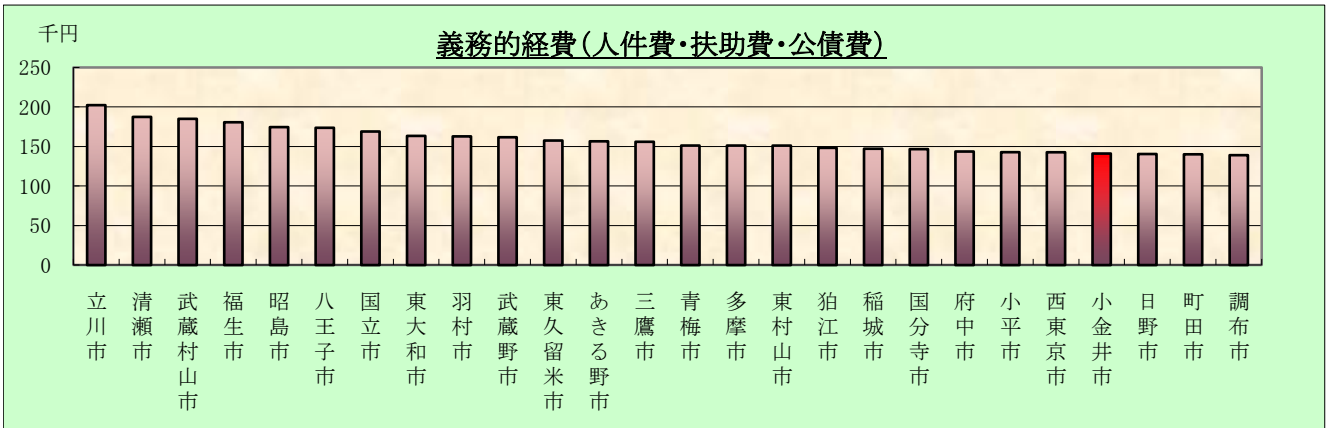
【収入】

【支出】

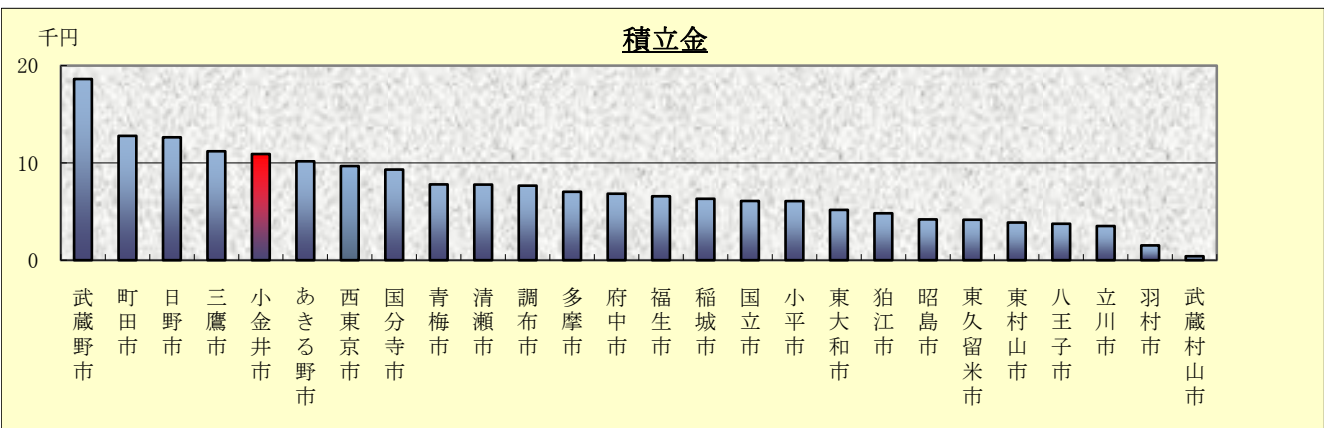
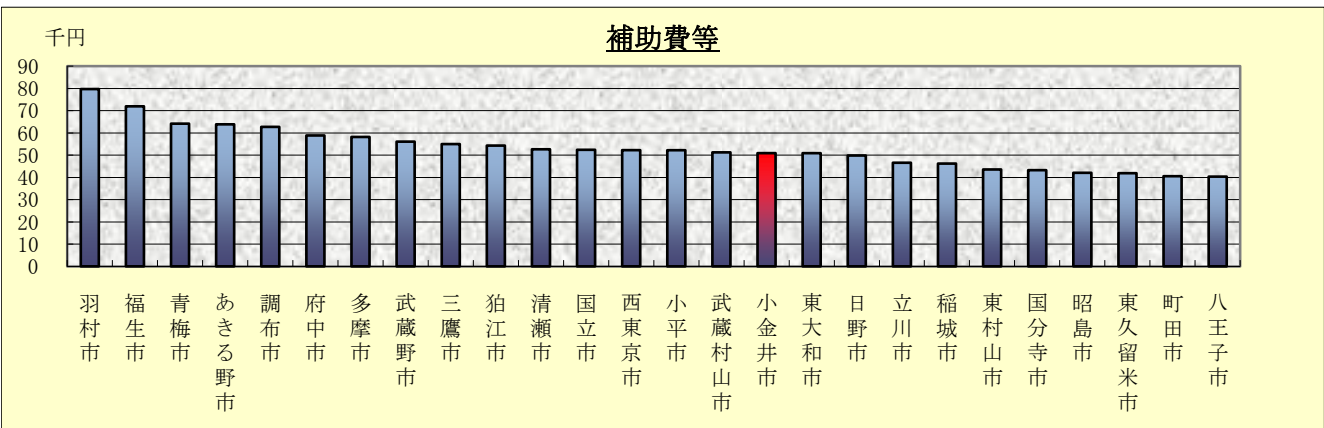
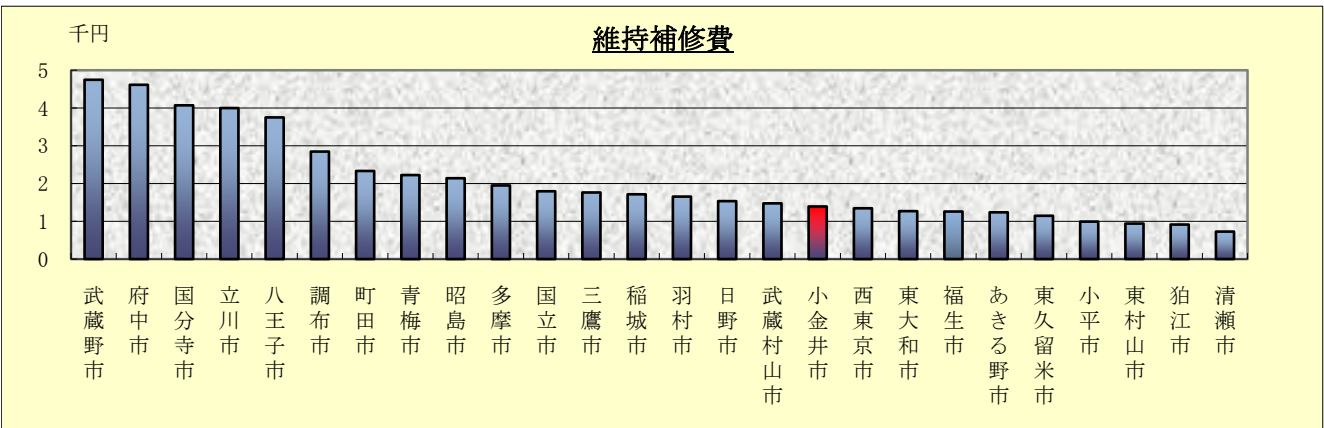
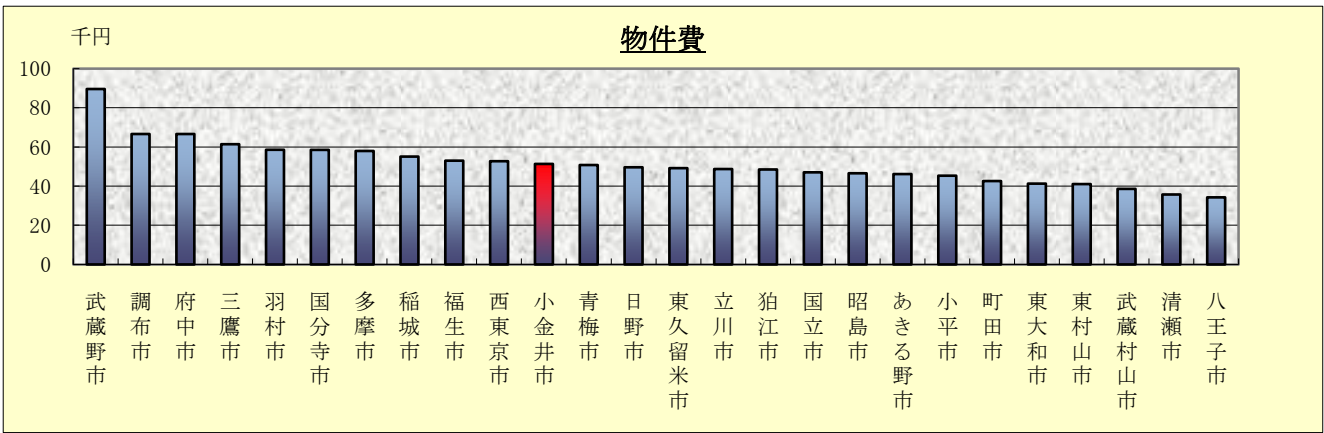
項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度	項目		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
自主財源	市税	給料	275万円	272万円	273万円	義務的経費	人件費	食費	115万円	108万円	102万円	
	分担金及び負担金等	パート収入	21万円	22万円	22万円		扶助費	医療費	69万円	72万円	77万円	
	財産収入	寄附金	家賃収入	3万円	3万円		3万円	公債費	ローン返済	37万円	37万円	36万円
	繰入金	貯金の取崩し	12万円	18万円	15万円		小計		221万円	217万円	215万円	
	繰越金	去年の余り	25万円	17万円	38万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	75万円	74万円	79万円	
	小計		336万円	332万円	351万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円	
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	129万円	161万円	139万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	59万円	58万円	78万円		
	市債	ローン借入	35万円	36万円	41万円	積立金	貯金	17万円	14万円	17万円		
	小計		164万円	197万円	180万円	繰出金	子供への仕送り	42万円	43万円	47万円		
合計 A		500万円	529万円	531万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	67万円	82万円	71万円			
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	3万円	24万円	1万円	小計		262万円	273万円	294万円			
合計（繰越財源を除く）C		497万円	505万円	530万円	合計 B		483万円	490万円	509万円			
形式収支 A-B		17万円	39万円	22万円	実質収支 C-B		14万円	15万円	21万円			

※地方財政状況調査による。

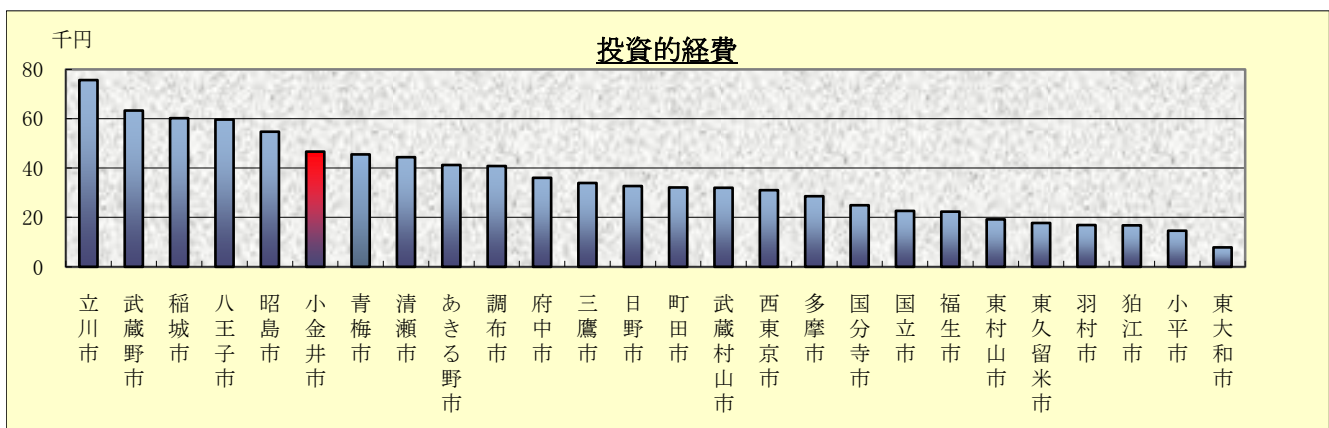
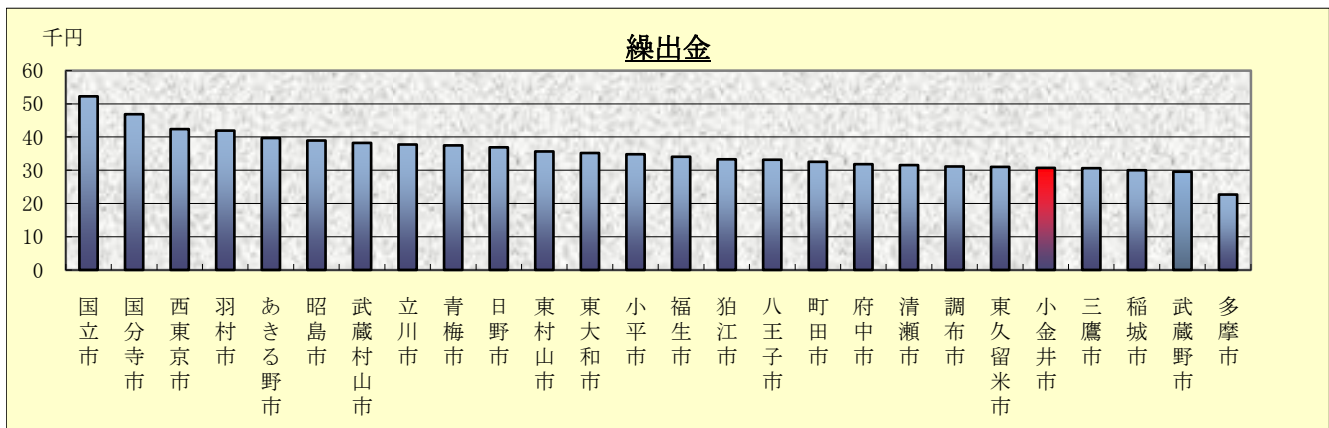
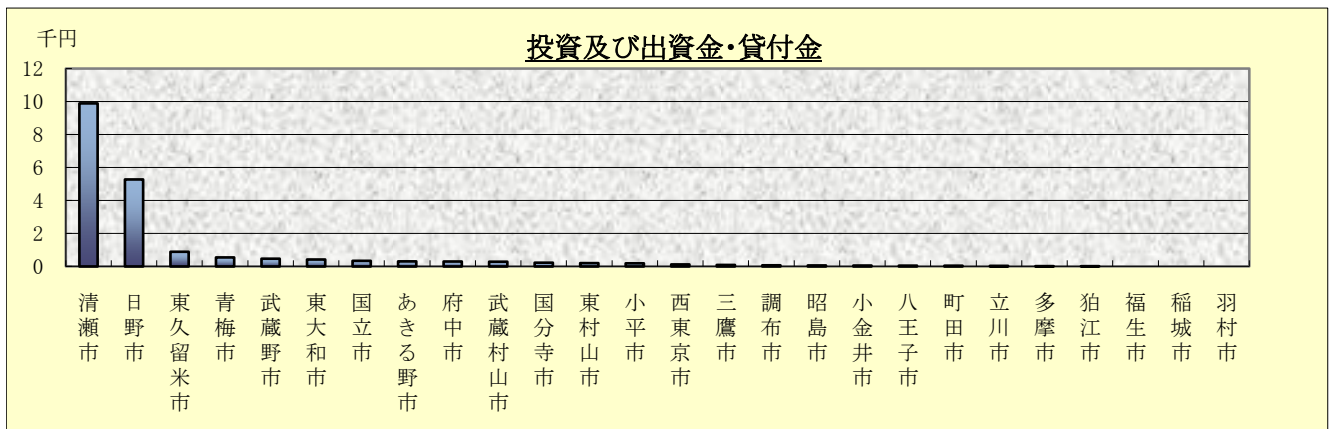
15 平成21年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)

16 財政用語

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成21年度では20.1%となりました。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%と80%台となりました。その後は上昇しましたが、平成21年度は下降に転じ93.4%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成21年度は7.3%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成21年度では15億4,506万5千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成21年度末現債高は88億3,328万2千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成21年度末現債高は40億2,402万4千円です。

■臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、東村山市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度に小金井市の決算統計史上最低の7.0%となりましたが、平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上となり、平成21年度では14.0%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成21年度では、本格的な「街づくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により7.7%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成21年度では6.4%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄付金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。